

景気動向調査

No. 130

2023年 1～3月 実績
2023年 4～6月 見通し



一般財団法人
和歌山社会経済研究所

Wakayama Institute for Social & Economic Development

景況 BSI はコロナ禍からの持ち直しの動きが持続するも
「原材料価格高騰」等を要因に、収益状況は悪化している

—調査概要—

① 自社景況判断 ※矢印の向きに関しては、裏表紙参照

	2022年 (10～12月)		2023年 (1～3月)		2023年 (4～6月) 見通し	
全産業 (BSI前期差)	↑ (6.0)	景況BSI ▲8.2	↖ (0.9)	景況BSI ▲7.3	↓ (▲2.9)	景況BSI ▲10.2
建設業 (BSI前期差)	↓ (▲1.1)	▲2.2	↖ (2.2)	0.0	↓ (▲8.3)	▲8.3
製造業 (BSI前期差)	↑ (11.9)	▲4.3	↓ (▲11.5)	▲15.8	↑ (5.7)	▲10.1
商業 (BSI前期差)	↑ (5.9)	▲18.4	↑ (11.9)	▲6.5	↓ (▲8.4)	▲14.9
サービス業 (BSI前期差)	↖ (4.5)	▲4.3	↓ (▲0.9)	▲5.2	↓ (▲1.8)	▲7.0

② 特集アンケート 25 頁

【「今年の賃上げ見通し」について】

正規雇用者について、賃上げ予定事業者は 58.2%、3%以上の賃上げを行う事業者は 16.4%と
昨年に比べて増加するも、全国に比べると賃上げの動きは弱い

【「価格の転嫁状況」について】

希望の3割以上の価格転嫁ができている事業者は 45.6%で、12月調査から 7.8ポイント増
ただし、見通しを含めて、十分に転嫁できていない事業者が依然として多い

【「コロナ5類移行に伴う今後の事業運営」について】

5類移行により、「良い影響」を受けるとする事業者が 28.0%、「悪い影響」は 5.1%

目次

はじめに.....	1
I 自社の景況.....	2
1. 産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)	4
2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域)	11
3. 全国との比較	12
II 経営上の問題点	14
III 自社の業況 (売上高、収益、設備投資、受注高、仕入・販売価格、在庫、資金・労働事情)	16
IV 国内の動きと県内の概況	23
V 特集アンケート	25
「今年の賃上げ見通し」について.....	26
「価格転嫁の状況」について.....	30
「コロナ5類移行に伴う今後の事業運営」について.....	32
おわりに.....	36

調査の概要

1. 調査の対象

(一財)和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より2,000社を抽出。

2. 調査方式ならびに調査期間

①調査方法：アンケート方式

②分析方法：判断指数としてBSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を採用。

③調査期間：2023年3月7日～2023年3月23日

BSIとは、企業経営者の業況・業績に関する実績判断や見通しについて「強気」、「弱気」の度合いを表示したもので、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を引いた値。

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数（地域別）			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	101	50.5%	38	21	12	30
製造業	400	166	41.5%	66	53	30	17
商業	600	203	33.8%	94	39	37	33
サービス業	800	234	29.3%	118	38	22	56
全産業	2000	704	35.2%	316	151	101	136

はじめに

1. 調査の目的

県内企業の実態と動向を把握し、現在の経済環境が和歌山県内の各企業にどのような影響を及ぼしているのか、さらに、今後この状況はどのようにになると予想されるのかを調査し、調査結果を企業経営の参考資料としていただくことを目的とする。

2. 前回調査(2022年10~12月期)における県内経済の状況

**景況 BSI は、コロナ禍からの持ち直しの動きが強まるも
「原材料価格高騰」等を要因に、見通しには弱さが見られる**

2022年10~12月期の県内景況 BSI は 6.0 ポイント上昇し、コロナ禍以降の最高値を再び更新した。製造業、卸売業、サービス業での業況改善が全体をけん引した。製造業に関しては、原材料価格の高騰が続く中で、鉄鋼・金属製品製造業、機械・機械部品製造業を中心に受注環境が改善している。卸売業に関しては、県内景気の改善を背景に、機械器具卸売業等で業況が改善した。観光需要喚起策「全国旅行支援」もあり、外食需要・旅行需要の持ち直しから、飲食業、旅館・ホテル業で業況が改善し、サービス業全体でもコロナ禍以降の最高値を記録した。

3. 2023年1~3月期の国内外経済情勢

**欧米各国に続いて、日本・中国でもコロナ感染対策が緩和され、個人消費が持ち直している
ただし、金融引き締め・物価高などから、世界的に製造業の業況は低迷している**

2023年1~3月期の国内外経済情勢を振り返ると、欧米各国に遅れはしたが、日本国内・中国において新型コロナウイルス感染症の感染対策が大きく緩和された。中国では、わずかな感染の発生に対しても厳格な感染対策(都市封鎖等)を実施する「ゼロコロナ政策」がとられてきたが、1月初旬に撤廃となった。これを機に、個人消費は持ち直しの動きを見せている。また、日本国内では、3月にマスク着用の判断が個人に委ねられることとなり、5月には感染法上の「5類」(季節性インフルエンザ同等)移行が決定されるなど、行動制限の緩和が進んでいる。この結果、国内の個人消費は持ち直しの動きが鮮明になっており、訪日外国人客数についても、2月時点で147万人まで増加した。

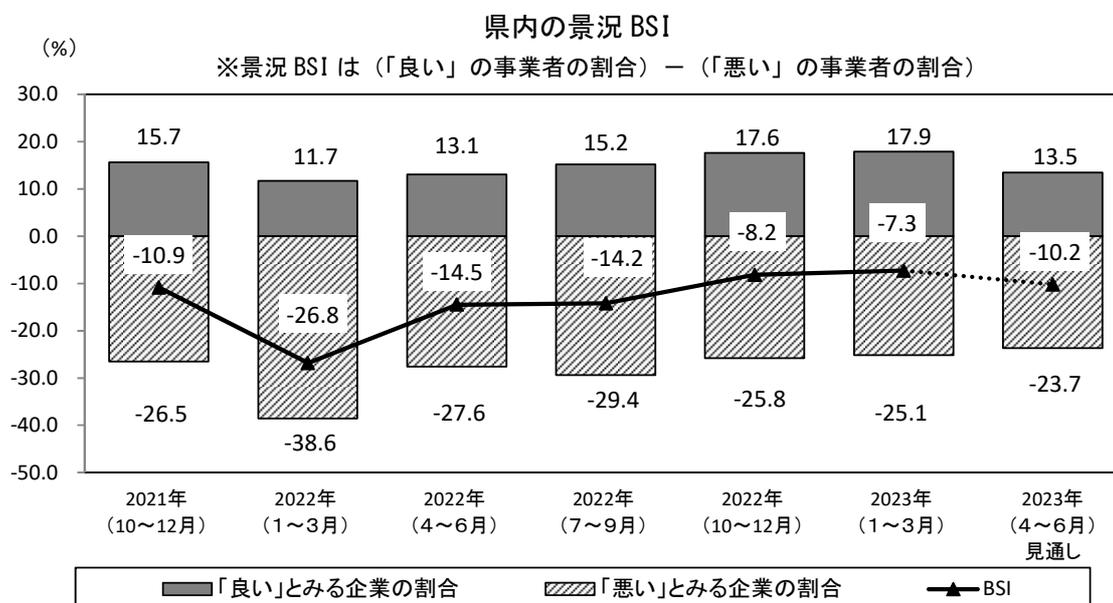
世界経済については、3月に米国の金融機関が破たんしたことから、金融市場が不安定化するとの懸念が強まったが、米国当局による迅速な対応で影響は軽微に抑制されている。ただし、世界的な金融引き締めの流れは続いており、コロナ禍の巣ごもり需要の減退と相まって、消費財・資本財の需要が弱まり、製造業の業況は悪化している。日本国内においても、半導体の供給不安が緩和されつつある自動車工業を除き、生産活動に弱さが見られ、原材料価格の高騰も重なり、製造業の景況感は下降している。

以上のように、国内の製造業・非製造業において、業況は明暗が分かれる状況になっており、先行き見通しについても、同じ状況が続くことが予想される。その中で、日本労働組合総連合会(連合)集計による今年の春闘賃上げ率は前年比3.7%と29年ぶりの高水準となっており、賃上げの動きは広がりを見せている。物価上昇率は鈍化しつつも、なお高い水準にあるため、賃上げの動きが中小企業を含めて、さらに広がれば、成長の好循環につながることを期待される。

I 自社の景況

＝回答企業の経営者が自社の景況をどうみているかを集計＝

「自社の景況」は、日本銀行が全国規模で行っている企業短期経済観測調査（短観）において企業の景況感を示す業況判断指数（DI）と同様の基準で、県内企業の景況 BSI を調査したもの。



景況 BSI はコロナ禍からの持ち直しの動きが持続するも「原材料価格高騰」等を要因に、収益状況は悪化している

○ 1~3 月期の県内景況 BSI は持ち直しの動きが続く一方で、収益状況は悪化している

1~3 月期の県内景況 BSI は 0.9 ポイント上昇し、4 期連続の上昇となった。新型コロナウイルス感染症が感染法上の 5 類に移行することが決定し、経済活動は正常化に向かっている。その結果、商業や製造業の一部業種（食品製造業、繊維製品製造業）で、景況 BSI は持ち直しの動きを加速させている。特に商業は、従業員規模の小さい事業者を含めて業況が改善しており、景況 BSI は約 5 年ぶりの高水準となった。その一方で、原材料価格、燃料費、電気代金、人件費の高騰などにより、事業コストが増加し、収益状況が悪化している事業者が多く、約半数の事業者が収益は「減少」していると回答した。

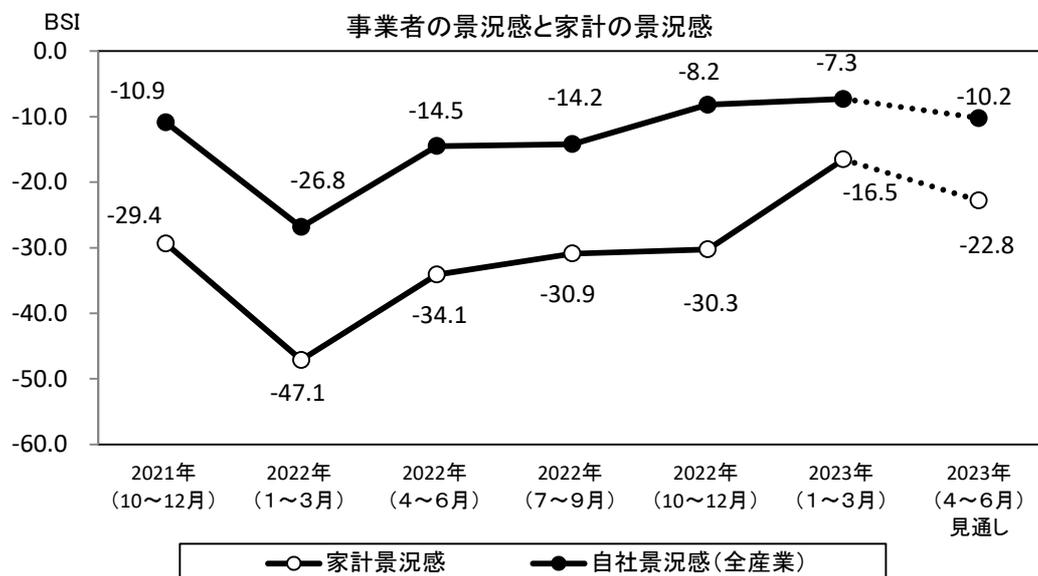
○ 4~6 月期（見通し）の景況 BSI は 2.9 ポイント下降

4~6 月期（見通し）の県内景況 BSI は 2.9 ポイント下降する。新型コロナウイルス感染症の 5 類移行により、良い影響を受ける事業者は約 3 割を占めており、引き続き、コロナ禍からの持ち直しの動きが期待されるが、原材料価格の高騰、電気料金の引上げなど収益圧迫要因も多く、製造業を除く全ての産業で景況 BSI は下降する。

(参考) 家計の景況感と広義の建設業の景況感

家計の景況感

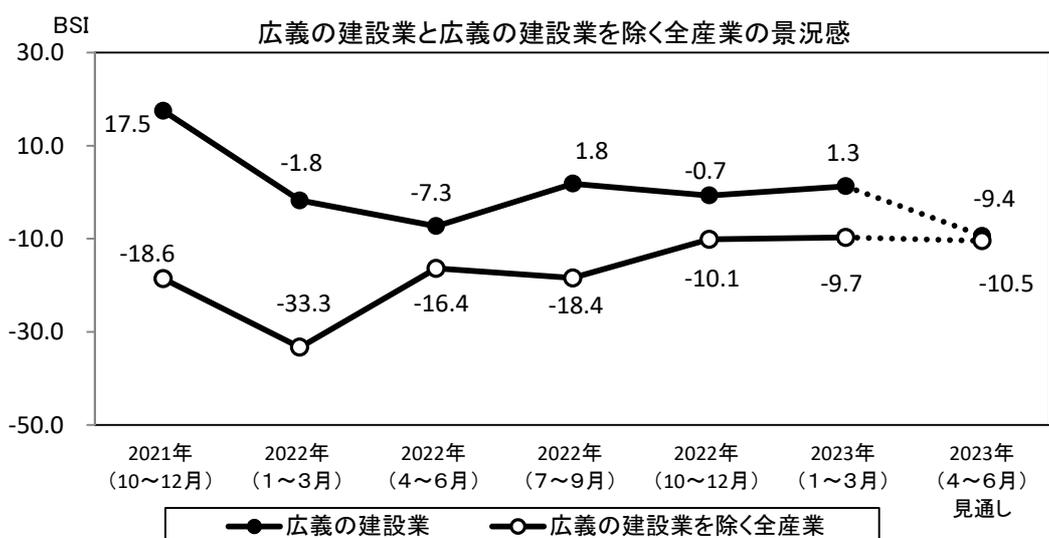
家計の景況感が 13.8 ポイントの大幅上昇(小売業の景況感が大幅上昇)



※「家計景況感」とは、和歌山県内家計消費の状況が経営に大きく影響する事業者の景況 BSI のことで、該当事業者は小売業とサービス業の一部(教養・娯楽、生活関連サービス業)である。今回の該当事業者数は小売業 96 社、サービス業 20 社の計 116 社。

広義の建設業の景況感

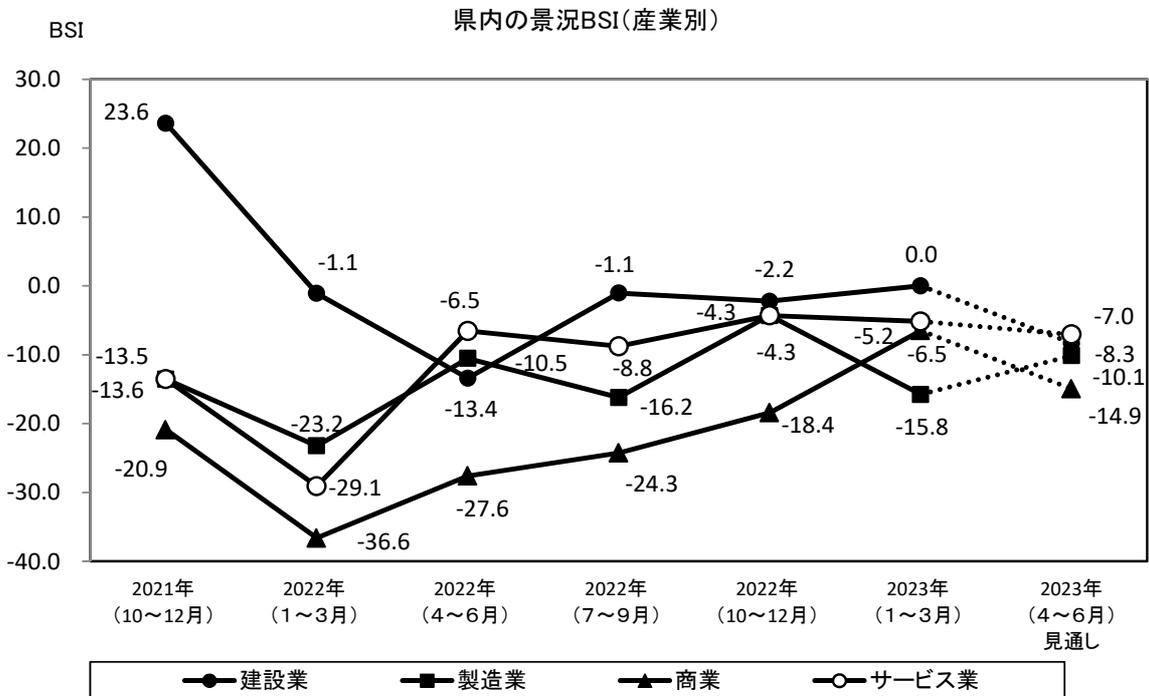
「広義の建設業」は、ほぼ横ばいで推移。見通しでは全産業とほぼ同水準に



※「広義の建設業」とは、建設業ならびに建設業を主な得意先とする業種(窯業・土石品製造業、測量・設計業務等)のこと。今回の該当事業者数は「広義の建設業」が 155 社、「広義の建設業を除く全産業」は 549 社の計 704 社。

1. 産業別（建設業、製造業、商業、サービス業）

ここでは、建設業、製造業、商業、サービス業の各産業別に景況を報告する。また、製造業、商業、サービス業に関しては、分野別にその景況を合わせて報告する。



《建設業》

回答事業者数: 101社 景況BSIの推移【前回 ▲2.2 → 今回 0.0 → 見通し ▲8.3】
(▲5.9) ※前回調査での1~3月期の見通し

**景況BSIは上昇するも、約半数が収益は「減少」していると回答
 原材料価格の高騰、人手不足もあり、見通しには弱さが見られる**

1~3月期の景況BSIは2.2ポイント上昇し、5四半期ぶりにマイナス水準を脱した。総合工事業、職別工事業（屋根工事業、鉄骨工事業、内装工事業等）で景況BSIが上昇した。ただし、鋼材、木材、燃料価格の上昇もあり、収益状況は改善の動きが見られず、収益が「減少」している事業者が約半数を占めている。また、設備工事業（電気工事業等）では、業況が低迷する中、人手不足に悩む事業者が増えている。

4~6月期の見通しに関しては、8.3ポイントの下降となる模様。県内建設市場は、公共工事請負金額に減少傾向が見られ、新築住宅着工戸数についても「持家」、「分譲住宅」の着工数が減少している。

《製造業》

回答事業者数: 166 社 景況 BSI の推移【 前回 ▲4.3 → 今回 ▲15.8 → 見通し ▲10.1 】
(▲6.5) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

原材料価格の高騰、世界経済の減速もあり景況 BSI は 11.5 ポイント下降 先行き不透明感も強い

1~3 月期の景況 BSI は 11.5 ポイントの下降となった。経済活動の正常化が進む中で、食品製造業や繊維製品製造業で景況 BSI が大幅に上昇する一方、原材料価格の高騰や世界経済の減速もあり、木材・木工製品製造業、鉄鋼・金属製品製造業、機械・機械部品製造業の景況 BSI が大きく下降した。

4~6 月期（見通し）の景況 BSI は 5.7 ポイント上昇する模様。コロナ禍からの経済活動の持ち直しによる好影響が期待される一方で、世界経済の減速から、国内の生産活動が下振れる懸念も残る。

以下では、製造業の各分野の景況について報告する。

食品

回答事業者数: 26 社（※梅干等の漬物製造業、調味料・酒類製造業等）
景況 BSI の推移【 前回 ▲20.0 → 今回 ▲3.8 → 見通し 4.5 】
(▲7.4) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

景況 BSI は 16.2 ポイント上昇 原材料価格の高騰に対して、販売価格への転嫁を予定する事業者が増加

1~3 月期の景況 BSI は 16.2 ポイント上昇。売上高や受注高について、「増加」とする回答が多く見られるものの、原材料価格の高騰もあり、収益が「減少」していると回答した事業者は約半数を占める。

4~6 月期（見通し）の景況 BSI は、さらに上昇する模様。原材料価格の高騰に対して、販売価格の引上げを予定する事業者が増える。

繊維製品

回答事業者数: 33 社（※和歌山市のニット生地メーカー、橋本市のパイル織物メーカー等）
景況 BSI の推移【 前回 ▲14.3 → 今回 ▲3.1 → 見通し 3.1 】
(▲15.4) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

原材料価格高騰が続く中で 景況 BSI は約 4 年ぶりの高水準

1~3 月期の景況 BSI は 11.2 ポイント上昇し、約 4 年ぶりの高水準。約 3 割の事業者が売上高は「増加」としていると回答した。ただし、仕入価格の上昇が続いており、収益については「減少」とする回答が約 4 割を占めている。経営上の最も大きな問題点として「原材料価格の高騰」を挙げる事業者が 4 割強となっている。

4~6 月期（見通し）の景況 BSI はさらに上昇し、プラス水準となる模様。新型コロナウイルス感染症の感染法上の 5 類移行が決定し、経済活動の正常化が進む中で、衣料品への支出額は持ち直し傾向にある（総務省「家計調査」）。このことが、県内繊維工業に良い影響を与えているものと考えられる。

木材・木工製品

回答事業者数: 23 社 (※建具製造、製材業等)

景況 BSI の推移【 前回 0.0 → 今回 ▲43.5 → 見通し ▲17.4 】
(▲14.3) ※前回調査での 1~3 月期の見通し**景況 BSI は大幅下降
約 8 割が売上高・収益が「減少」と回答**

1~3 月期の景況 BSI は大きく下降した。約半数が景況感を「悪い」と回答しており、約 8 割が売上高・収益が「減少」と回答した。木材・木製品価格は下落傾向にあるものの、依然として多くの事業者が「原材料価格の高騰」を経営上の主な問題点としている。

4~6 月期 (見通し) の景況 BSI は上昇に転じる模様。

化学製品

回答事業者数: 13 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲7.1 → 今回 ▲7.7 → 見通し ▲25.0 】
(▲7.1) ※前回調査での 1~3 月期の見通し**景況 BSI はほぼ横ばい (0.6 ポイント下降)
約 6 割の事業者が収益は「減少」と回答**

1~3 月期の景況 BSI は 0.6 ポイントの下降。原材料価格の高騰が続いている一方で、十分ではないものの、販売価格への転嫁を進めた事業者は多く、約 3 割の事業者が売上高は「増加」と回答している。ただし、収益については約 6 割の事業者が「減少」と回答した。

4~6 月期 (見通し) の景況 BSI は下降する模様。

鉄鋼・金属製品

回答事業者数: 18 社

景況 BSI の推移【 前回 31.6 → 今回 ▲11.1 → 見通し ▲18.8 】
(27.8) ※前回調査での 1~3 月の見通し**原材料価格の高騰もあり
景況 BSI は大幅下降**

1~3 月期の景況 BSI は 42.7 ポイントの大幅下降となった。金属加工業等の事業者で景況感を「悪い」とする回答が目立った。経営上の問題点では「原材料価格の高騰」を挙げる事業者が約半数を占めている。

4~6 月期 (見通し) の景況 BSI については、さらに下降する模様。

機械・機械部品

回答事業者数: 29 社

景況 BSI の推移【 前回 9.1 → 今回 ▲20.7 → 見通し ▲17.2 】
(▲6.3) ※前回調査での 1~3 月期の見通し**景況 BSI は大幅下降
業況は一進一退の状況が続いている**

1~3 月期の景況 BSI は 29.8 ポイントの大幅下降となった。景況感を「悪い」とする事業者が約 4 割を占めた。売上高は約半数が、収益は約 6 割が「減少」と回答している。

4~6 月期の景況 BSI はやや上昇する模様。

その他の製造業

回答事業者数: 24 社 (※印刷業、窯業・土石品製造業、プラスチック製品製造業等)
景況 BSI の推移【 前回 ▲21.7 → 今回 ▲20.8 → 見通し ▲12.5 】
(▲17.4) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

景況 BSI は上昇

ただし、収益「減少」の事業者が約 8 割を占める

1~3 月期の景況 BSI は 0.9 ポイント上昇するも、売上高では約 4 割、収益では約 8 割の事業者が「減少」と回答しており、厳しい業況にある。主な経営上の問題点として「原材料価格の高騰」を挙げる事業者が半数を占めており、仕入価格の上昇に対して、徐々に転嫁は進んでいるものの、十分ではない。

4~6 月期 (見通し) については、景況 BSI はさらに上昇する模様。

《商業》

回答事業者数: 203 社 景況 BSI 値の推移【 前回 ▲18.4 → 今回 ▲6.5 → 見通し ▲14.9 】
(▲24.5) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

コロナ禍で落ち込んだ景況 BSI は 4 期連続で上昇

ただし、収益状況については改善の動きがあまり見られない

1~3 月期の景況 BSI は 11.9 ポイント上昇。上昇は 4 期連続で、約 5 年ぶりの高水準となっている。卸売業、小売業ともにコロナ禍で落ち込んだ経済活動・人流の持ち直しを背景に、業況が改善している。卸売業については機械器具卸売業、飲食料品卸売業において、小売業については、衣料品小売業や飲食料品小売業で景況 BSI が上昇した。ただし、仕入価格の上昇傾向は続いており、収益状況における改善の動きは乏しい。

4~6 月期 (見通し) における景況 BSI は 8.4 ポイントの下降に転じる模様。卸売業で 7.0 ポイント、小売業で 9.7 ポイント下降する。仕入価格の上昇に比して、販売価格への転嫁の動きは弱いままで、収益状況のさらなる悪化が懸念される。

以下では、卸売業ならびに小売業の景況について報告する。また、県内の百貨店、スーパーの販売動向については、24 頁を参照されたい。

卸売業

回答事業者数: 107 社
景況 BSI 値の推移【 前回 ▲5.0 → 今回 0.0 → 見通し ▲7.0 】
(▲14.3) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

景況 BSI は 4 期連続で上昇し、約 5 年ぶりの高水準 価格転嫁はやや進捗しているが、十分ではない

1~3 月期の景況 BSI は 4 期連続で上昇し、約 5 年ぶりの高水準となっている。3 割弱が売上高は「増加」していると回答しており、業績状況にも改善が見られた。コロナ禍で落ち込んだ経済活動・人流に持ち直しの動きが見られることから、飲食料品卸売業、機械器具卸売業で景況感を「悪い」とする事業者が減少した。建築材料卸売業においても、景況感を「良い」とする事業者は増えているが、仕入価格の上昇もあり、収益については過半数が「減少」と回答している。

4~6 月期 (見通し) の景況 BSI は下降に転じる。引き続き、飲食料品卸売業で景況感を「良い」とする事業者が増加する一方で、建築材料卸売業、機械器具卸売業では景況感を「悪い」とする事業者が増加する。

県内卸売業の景況 BSI については、上下動が続いているが、景況感を「悪い」とする事業者は減少傾向にある。価格転嫁については、他産業に比べて進んでいるが、依然として十分ではなく、収益状況が悪化している事業者は少なくない。

小売業

回答事業者数: 96 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲32.0 → 今回 ▲13.7 → 見通し ▲23.4 】
(▲34.7) ※前回調査での1~3月期の見通し**景況 BSI は 4 期連続で上昇し、約 9 年ぶりの高水準
ただし、仕入価格の上昇に伴う悪影響については注意を要する**

1~3 月期の景況 BSI は 4 期連続で上昇し、消費税率が 8%に引き上げられた 2014 年 4~6 月期以降の最高値を更新した。コロナ禍で落ち込んだ経済活動・人流の持ち直し、各種経済対策（わかやまフレッシュプラン、和歌山市プレミアム付商品券）の効果もあり、衣料品小売業や飲食料品小売業において、景況感を「悪い」とする事業者が減少している。また、売上高について、「減少」とする事業者が減り、所定外労働時間についても「減少」とする事業者が減るなど、業況にも改善が見られる。ただし、飲食料品小売業を中心に、仕入価格の上昇は続いており、収益状況はあまり改善していない。

4~6 月期（見通し）の景況 BSI については、9.7 ポイントの下降となる模様。自動車販売や寝具販売などで景況感が悪化する事業者が複数見られた。コロナ禍からの経済活動の持ち直しに期待が高まる一方で、仕入価格については、引き続き上昇傾向が続く模様で、家計の節約志向が強まれば、県内小売事業者への悪影響は避けられず、今後の業況については注意を要する。

《サービス業》

回答事業者数: 234 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲4.3 → 今回 ▲5.2 → 見通し ▲7.0 】
(▲10.1) ※前回調査での1~3月期の見通し**景況 BSI は比較的高い水準で推移
ただし、事業環境の悪化から、見通しには弱さが見られる**

1~3 月期の景況 BSI は 0.9 ポイント下降するも、比較的高い水準で推移している。コロナ禍で落ち込んだ経済活動・人流の持ち直しを背景に、事業所向けサービス業を中心に業況は改善しているが、運輸業、飲食業、生活関連サービス業などでは、原材料費、燃料費、人件費等の高騰で収益状況が悪化している。また、運輸業、旅館・ホテル業、生活関連サービス業を中心に人手不足感が強まっている。

このように、県内サービス業の業況はコロナ禍での落ち込みから持ち直す方向にある一方で、事業コストの増加、人手不足により事業環境は悪化している。その結果、4~6 月期（見通し）の景況 BSI は 1.8 ポイントの下降となる模様。

以下では、サービス業の各分野の景況について報告する。

不動産業

回答事業者数: 38 社（※物品賃貸業含む）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲3.3 → 今回 18.4 → 見通し 0.0 】
(▲17.2) ※前回調査での1~3月期の見通し**景況 BSI は大きく上昇し、コロナ禍前の水準を回復**

1~3 月期の景況 BSI は 21.7 ポイントの大幅上昇となり、コロナ禍前の水準まで回復している。不動産賃貸・不動産取引の事業者を中心に、景況感を「良い」とする事業者が約 3 割を占めている。また、経営上の問題点について、「売上不振」とする事業者が減り、「競争の激化」とする回答が増えた。

4~6 月期（見通し）については、売上高・収益について「減少」とする回答が増え、景況 BSI は下降に転じる。

運輸業

回答事業者数: 32 社 (※旅客運輸業、倉庫業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲7.9 → 今回 ▲28.1 → 見通し ▲19.4 】

(▲13.2) ※前回調査での1~3月期の見通し

**燃料費、人件費等の上昇もあり
景況 BSI は極めて低い水準にある**

1~3月期の景況 BSI は 20.2 ポイントの大幅下降となった。運輸業の景況 BSI は、このところ一進一退の状況が続いており、コロナ禍前の水準と比べて、極めて低い水準にある。売上高については「減少」とする回答が減っており、売上高 BSI は上昇傾向にあるものの、収益 BSI は極めて低い水準にある。燃料価格の高騰、ドライバー不足に伴う人件費の増加、倉庫等における電気代高騰など、コストアップが重なり、収益状況は厳しい状況にある。

4~6月期（見通し）に関しては、上昇に転じる模様。

旅館・ホテル業

回答事業者数: 19 社

景況 BSI 値の推移【 前回 24.0 → 今回 10.5 → 見通し 5.9 】

(▲11.5) ※前回調査での1~3月期の見通し

**景況 BSI はプラス水準を維持
人手不足感が強まっている点に注意**

1~3月期の景況 BSI は 4 期ぶりに下降となるも、プラス水準を維持している。白浜町等の紀南地域の事業者を中心に景況感を「良い」とする事業者が約 3 割を占めた。新型コロナウイルス感染症は、昨年 12 月以降に感染が拡大（第 8 波）するも、行動制限は発出されず、政府による観光需要喚起策も継続された。さらに、昨年 10 月には国内入国への水際対策も大きく緩和されており、2 月の訪日外国人客数は 147 万人まで持ち直している（コロナ禍前の 2019 年 2 月比 43.4% 減）。

4~6月期（見通し）の景況 BSI は下降するも、引き続きプラス水準で推移する模様。ただし、業況が回復に向かう中、人員確保が進まず、人手不足感が強まっている点には注意が必要。

飲食業

回答事業者数: 10 社

景況 BSI 値の推移【 前回 12.5 → 今回 0.0 → 見通し 0.0 】

(▲33.3) ※前回調査での1~3月期の見通し

**景況 BSI は底堅く推移しているものの
事業コストは増加を続けており、収益性の悪化が懸念される**

1~3月期の景況 BSI は下降。新型コロナウイルス感染症は、昨年 12 月以降に感染が拡大（第 8 波）するも、行動制限は発出されず、総務省「家計調査（和歌山市、1 月）」によると、一般外食向け支出額は前年比 62.0% 増と大きく増加している。ただし、食材等の仕入価格が大きく上昇しており、経営上の問題点として「原材料価格の高騰」を挙げる事業者が半数を占める。

4~6月期（見通し）の景況 BSI は横ばいで推移する模様。仕入価格のみならず、電気料金、ガス料金も高騰しており、収益性のさらなる悪化が懸念される。

医療・福祉

回答事業者数: 37 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲8.3 → 今回 ▲29.7 → 見通し ▲11.1 】

(6.3) ※前回調査での1~3月期の見通し

**老人福祉事業者を中心に
約 4 割の事業者が景況感を「悪い」と回答**

1~3月期の景況 BSI は大きく下降した。老人福祉事業者を中心に景況感を「悪い」とする事業者が約 4 割を占めている。人口減少ならびにコロナ禍による悪影響が引き続き、老人福祉事業者を中心に目立っている。4~6月期（見通し）の景況 BSI は上昇に転じる模様。

生活関連サービス業

回答事業者数: 12 社 (※葬祭業、クリーニング業、理美容業等)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲20.0 → 今回 ▲33.3 → 見通し ▲25.0 】
(▲20.0) ※前回調査での 1~3 月期の見通し**景況 BSI は下降し、極めて厳しい水準にある
原材料価格・燃料価格の高騰の影響が懸念される**

1~3 月期の景況 BSI は再び下降し、極めて厳しい状況にある。クリーニング業、理美容業で景況感を「悪い」とする事業者が複数見られる。これらの業種では、原材料価格や燃料価格が高騰しており、収益性が悪化している。収益について、「減少」とする回答は約半数を占めており、資金繰りが「悪化」しているとの回答も 4 割強となっている。

4~6 月期（見通し）の景況 BSI は反転上昇する模様。一部の事業者で売上高・収益が「増加」し、景況感が改善するとの回答が見られた。

教養・娯楽サービス業

回答事業者数: 8 社 (※スポーツ関連サービス、旅行代理店業など)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲22.2 → 今回 ▲25.0 → 見通し ▲12.5 】
(▲22.2) ※前回調査での 1~3 月期の見通し**景況 BSI は下降
全国的にアフターコロナの動きが進む**

1~3 月期の景況 BSI は下降（ただし、回答事業者数が 8 社と少ない点に留意）。コロナ禍の感染状況に落ち着きが見られる中、全国的には娯楽業で売上高が増加傾向にある（総務省「サービス産業動向調査」）が、学習塾、教養・技能教授業については、売上状況に弱さが見られる。また、経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」では、ゴルフ練習場の売上高が 4 か月連続で前年を下回る一方で、ボウリング場、遊園地・テーマパーク、パチンコ、結婚式場等では売上高が増加傾向にある。コロナ禍で売上高が大きく落ち込んでいた業種を中心に、持ち直しの動きが強まっている。

その他のサービス業

回答事業者数: 78 社 (※建物サービス、情報通信業、人材派遣業、建設サービス等)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲7.8 → 今回 6.5 → 見通し ▲3.9 】

(▲7.9) ※前回調査での 1~3 月期の見通し

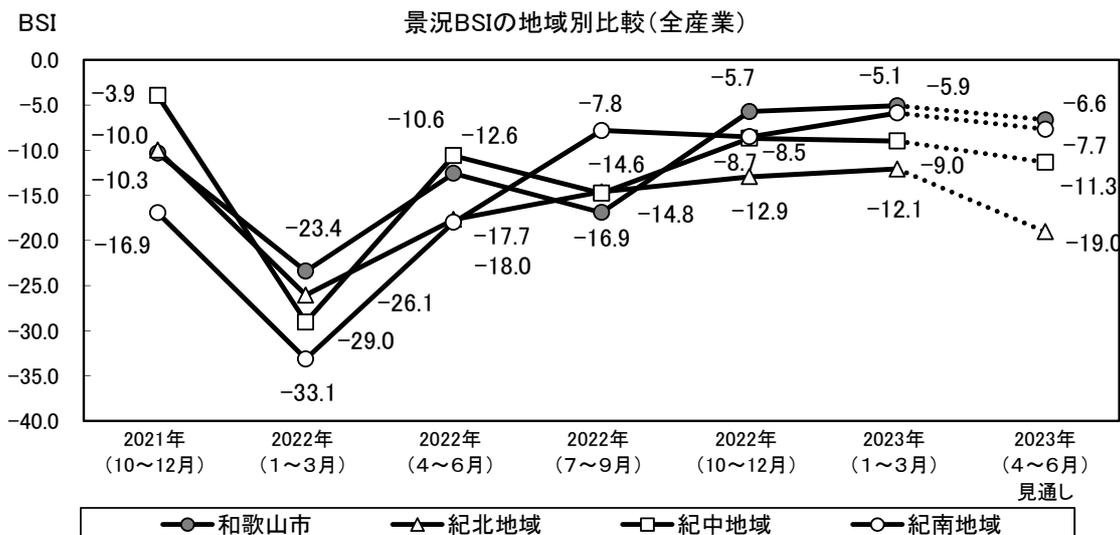
**景況 BSI はコロナ禍以降の最高値を更新するも
収益状況については改善の動きに乏しい**

1~3 月期の景況 BSI は上昇し、コロナ禍以降の最高値を更新した。産業廃棄物処理業、自動車整備業、建物サービス業、情報通信業などで景況感を「良い」とする事業者が複数見られた。売上高 BSI についても、2 期連続で上昇している。全国的に見ても、対事業所サービス（中小企業）の業況は改善を続けている（全国企業短期経済観測調査）。

ただし、人件費を中心に事業コストが増加しており、収益状況については改善の動きが乏しい。また、人手不足感も強まっており、事業環境には厳しさも見られる。

4~6 月期（見通し）の景況 BSI は下降に転じる模様。

2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) ※地域区分は裏表紙参照



地域別回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	101	50.5%	38	21	12	30
製造業	400	166	41.5%	66	53	30	17
商業	600	203	33.8%	94	39	37	33
サービス業	800	234	29.3%	118	38	22	56
全産業	2000	704	35.2%	316	151	101	136

**小売業の景況感が大幅に改善した和歌山市で、景況BSIがコロナ禍以降の最高値
紀北地域も4期連続で景況BSIが上昇し、コロナ禍前の水準を回復**

和歌山市 景況BSIはコロナ禍以降の最高値を再び更新

1~3月期の景況BSIは2期連続で上昇し、コロナ禍以降の最高値を再び更新した。小売業の景況BSIが約30ポイント上昇。ただし、収益状況が悪化している製造業では、景況BSIが約15ポイント下降した。4~6月期(見通し)の景況BSIは1.5ポイント下降する模様。

紀北地域 景況BSIは4期連続の上昇で、コロナ禍前の水準を回復

1~3月期の景況BSIは4期連続で上昇し、コロナ禍前の水準を回復。県全体と同様、製造業の景況BSIは大きく下降するも、建設業、卸売業、小売業において景況BSIが大きく上昇した。4~6月期(見通し)の景況BSIは建設業、小売業、サービス業での下降が響き、6.9ポイント下降。

紀中地域 景況BSIは0.3ポイント下降。卸売業の業況に弱さが見られた

1~3月期の景況BSIは0.3ポイントの下降。他地域と異なり、製造業の景況BSIは底堅く推移するも、卸売業・小売業の景況BSIが下降した。4~6月期(見通し)の景況BSIは、卸売業とサービス業の下降が響き、2.3ポイント下降する模様。

紀南地域 景況BSIは2.6ポイント上昇

1~3月期の景況BSIは2.6ポイント上昇した。建設業、製造業、サービス業で景況BSIが下降する中、卸売業と小売業で大きく上昇した。4~6月期(見通し)の景況BSIはサービス業を除く全ての産業で下降するため、全体では1.8ポイントの下降となる模様。

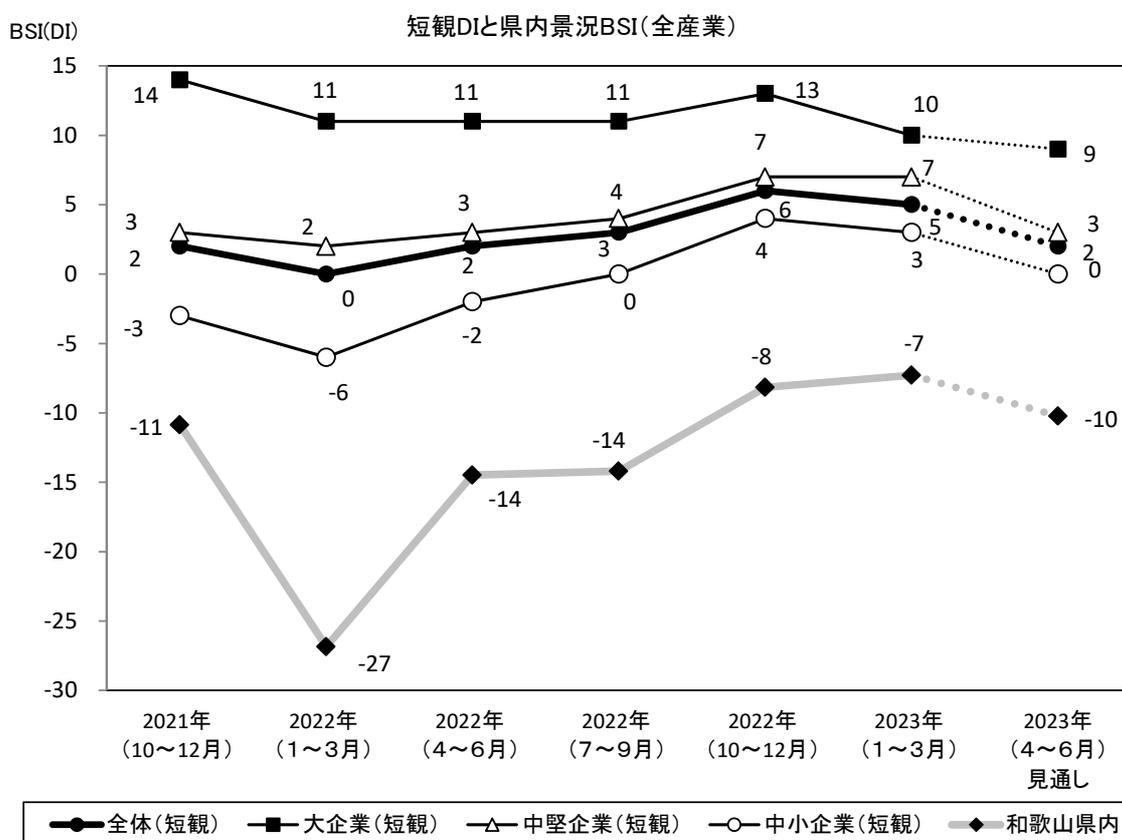
3. 全国との比較

=日銀短観DIと比較した県内景況BSI=

短観DIは1ポイント下降する中、県内景況BSIは1ポイント上昇

全産業 全国・県ともに製造業で下降、非製造業で上昇

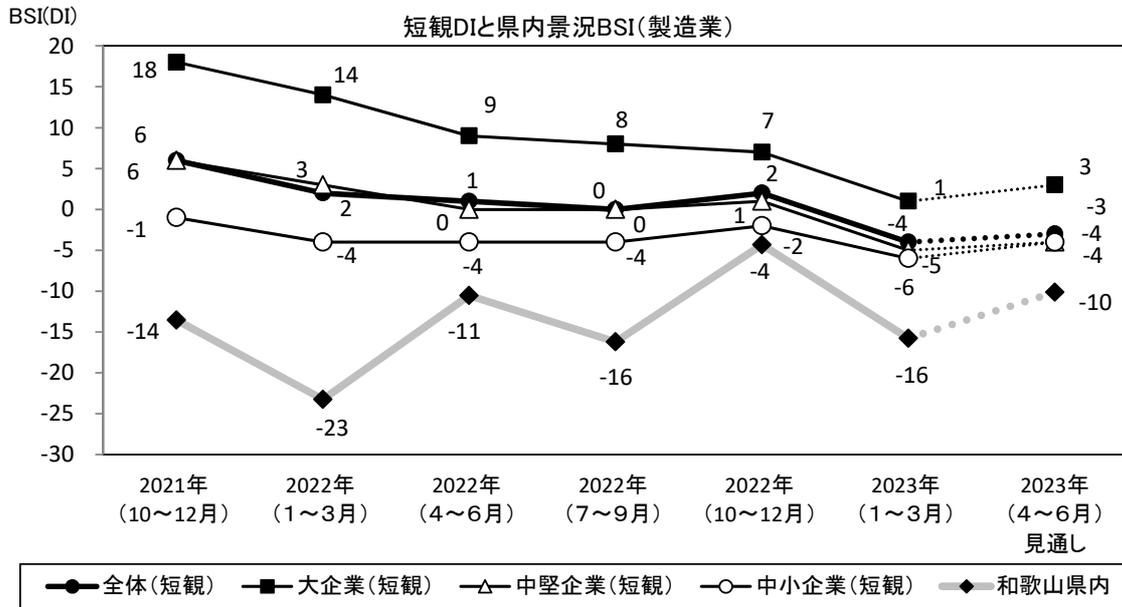
全体の短観DI（以下、短観DI）は、製造業におけるDIの下降が響き、全体でも1ポイントの下降となった。その一方で、県内景況BSIは製造業のBSIが大幅下降となるも、非製造業の上昇により、全体では1ポイントの上昇となっている。



製造業 短観DIの下降傾向が強まる中、県内景況BSIは大きく下降

全体の短観DI（以下、短観DI）は6ポイント、県内景況BSIは12ポイントの下降となった。短観DIについては、木材・木製品、化学、石油・石炭製品などの素材業種において電気代高騰などによる収益圧迫もあり、業況が悪化している。

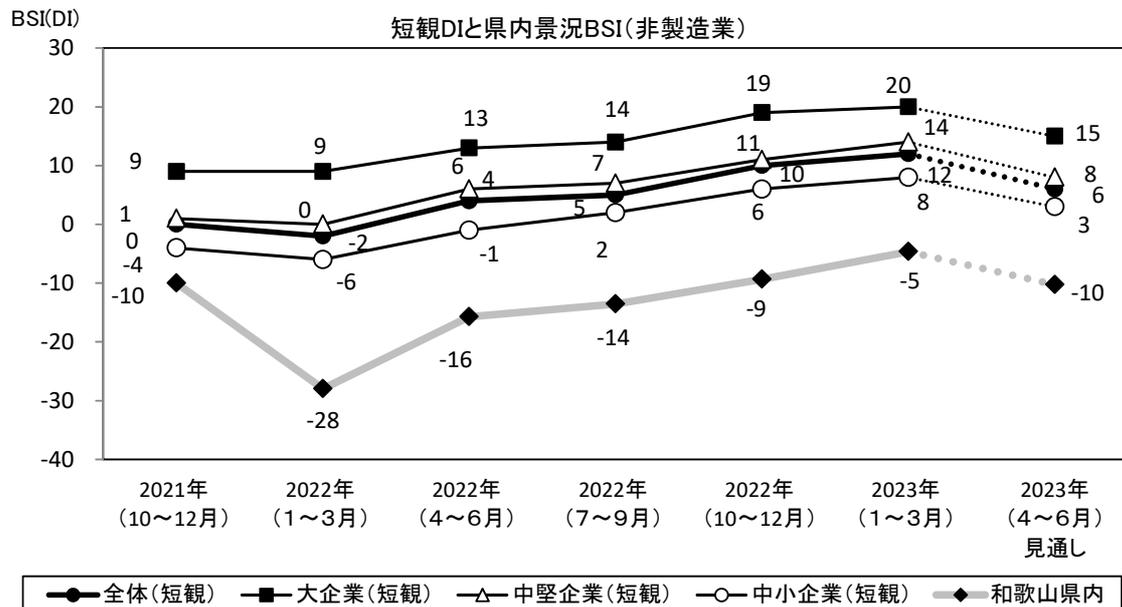
県内景況BSIについては、原材料価格高騰の影響もあり、鉄鋼・金属製品製造業、機械・機械部品製造業を中心に大きく下降した。



非製造業 短観DIは2ポイント、県内景況BSIは4ポイントの上昇

短観DIが2ポイント、県内景況BSIは4ポイントの上昇となった。短観DIについては、経済活動の正常化から、百貨店販売額や新車販売が回復に向かっており、小売業を中心に業況が大きく改善した。

県内景況BSIについても、家計の消費支出が増加する中で、各種経済対策の効果もあり、卸売業、小売業で景況BSIが大きく上昇した。



Ⅱ 経営上の問題点

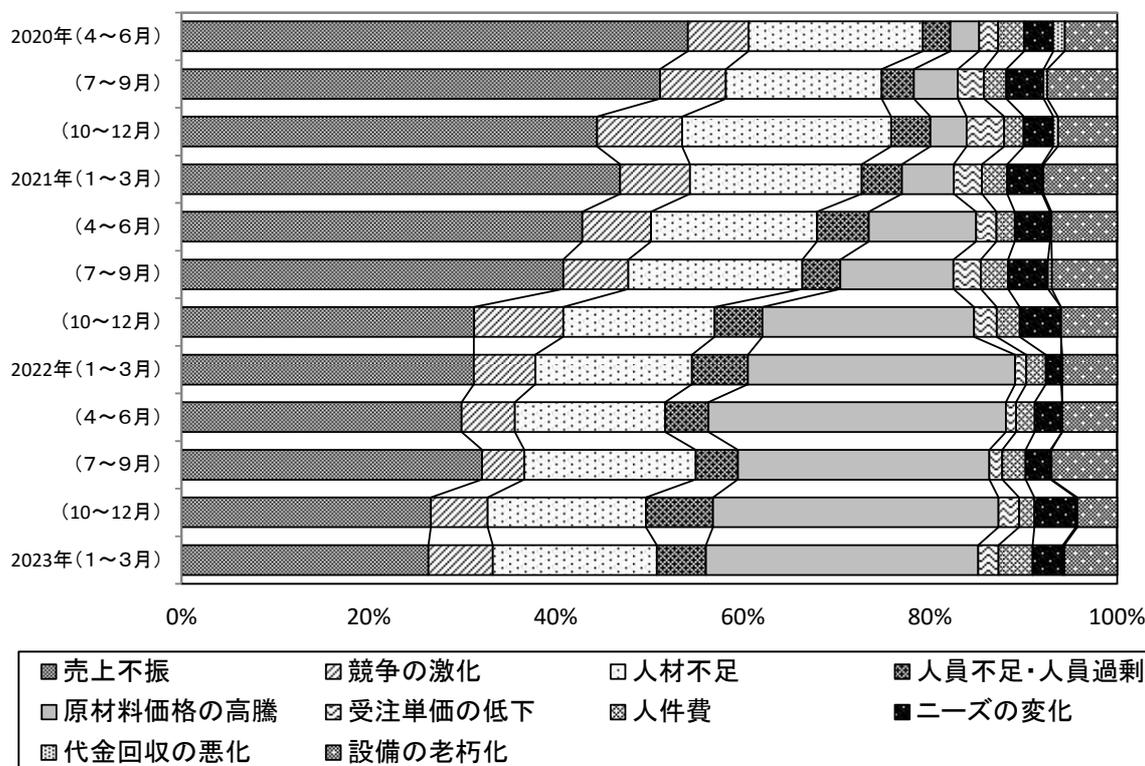
「原材料価格の高騰」が1.4ポイント減も2期連続で1位
「売上不振」が2期連続で減

1位は「原材料価格の高騰」。前回から1.4ポイント減（製造業は7.0ポイント増）
 2位は「売上不振」。前回から0.3ポイント減少
 3位は「人材不足」。前回から0.6ポイント増加

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
今回 (2023年1～3月)	原材料価格の高騰 29.1%	売上不振 26.4%	人材不足 17.5%	競争の激化 6.9%
前回 (2022年10～12月)	原材料価格の高騰 30.5%	売上不振 26.7%	人材不足 16.9%	人員不足・ 人員過剰 7.2%
前々回 (2022年7～9月)	売上不振 32.1%	原材料価格の高騰 26.9%	人材不足 18.3%	設備の老朽化 5.9%

経営上の問題点の推移

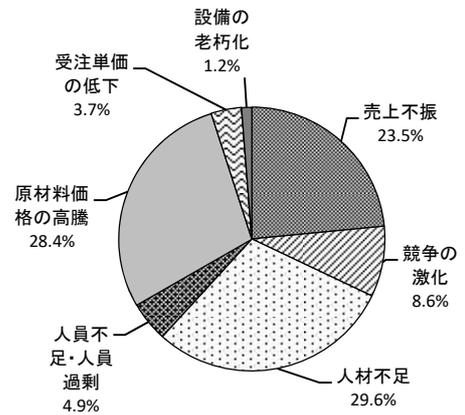


● 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

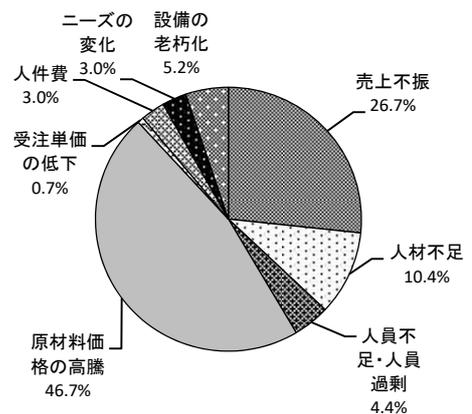
【建設業】 「原材料価格の高騰」が5期ぶりに2位に転落

1. 人材不足…………… 29.6% (②28.4%)
2. 原材料価格の高騰 …… 28.4% (①40.5%)
3. 売上不振…………… 23.5% (③14.9%)



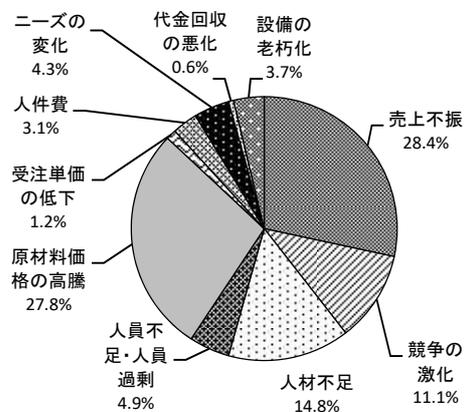
【製造業】 「原材料価格の高騰」が5割弱を占める

1. 原材料価格の高騰 …… 46.7% (①39.7%)
2. 売上不振…………… 26.7% (②27.5%)
3. 人材不足…………… 10.4% (③13.0%)



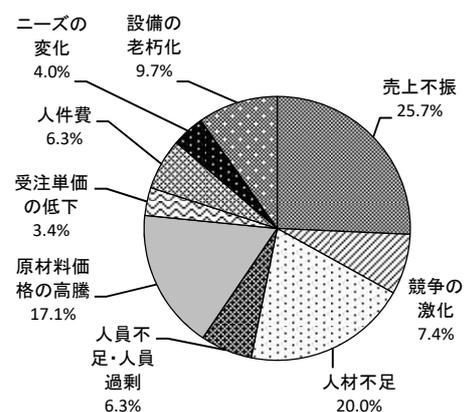
【商業】 「売上不振」が7.3ポイント減

1. 売上不振…………… 28.4% (①35.7%)
2. 原材料価格の高騰 …… 27.8% (②32.1%)
3. 人材不足…………… 14.8% (③11.3%)



【サービス業】 「売上不振」が1位

1. 売上不振…………… 25.7% (①22.2%)
2. 人材不足…………… 20.0% (②20.5%)
3. 原材料価格の高騰 …… 17.1% (③17.5%)

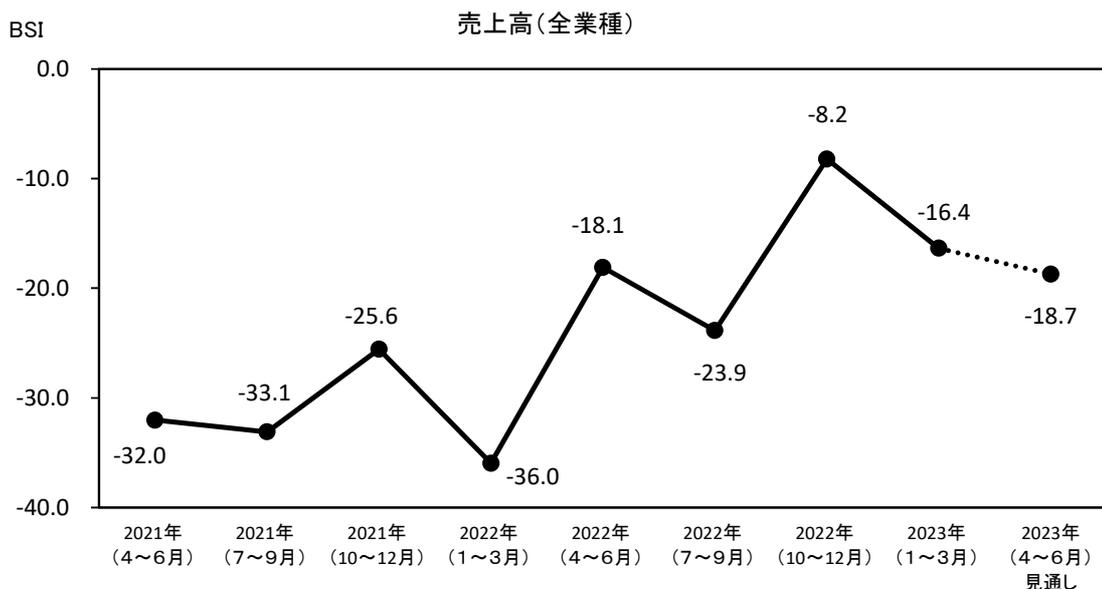


Ⅲ 自社の業況 =回答企業の経営者が自社の業況をどうみているか=

1. 売上高

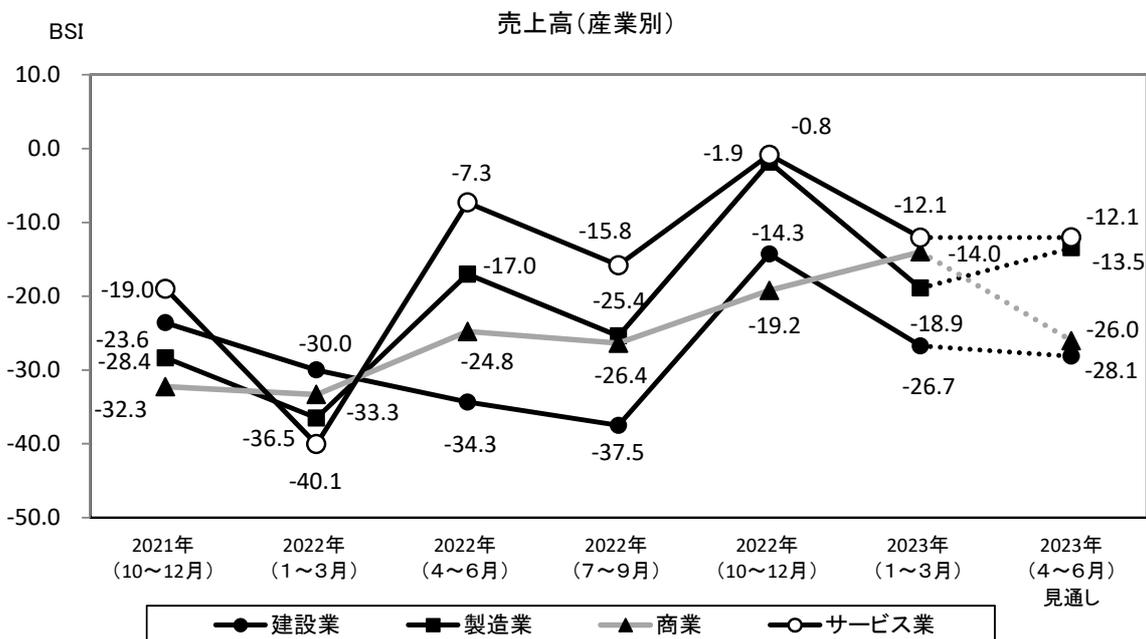
全産業

景況 BSI が上昇する中で、売上高 BSI は実績・見通しともに下降



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

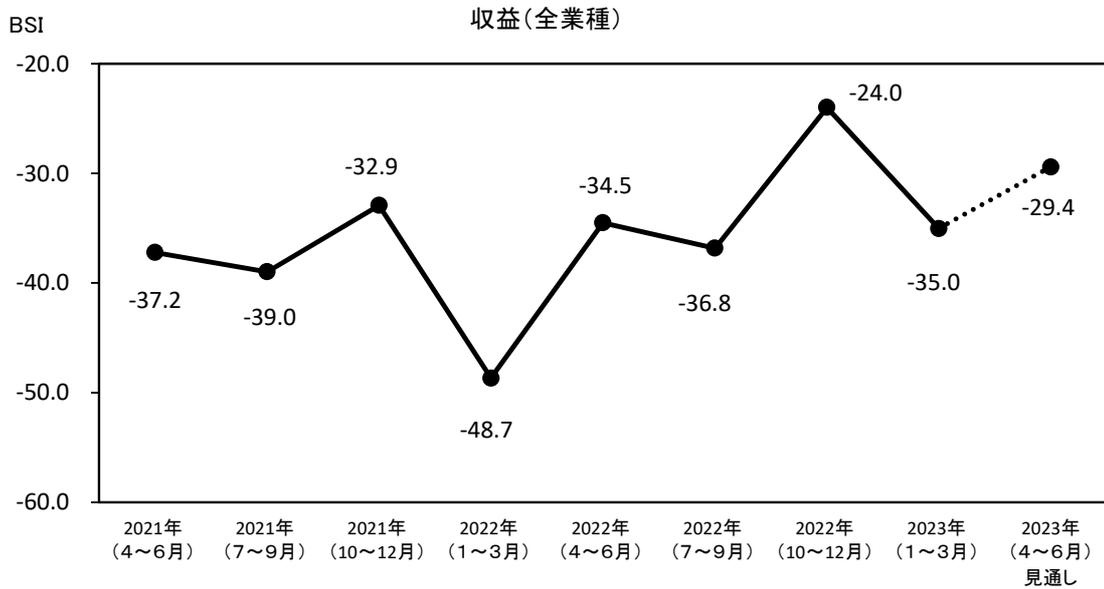
実績では、商業を除く全ての産業で下降



2. 収益

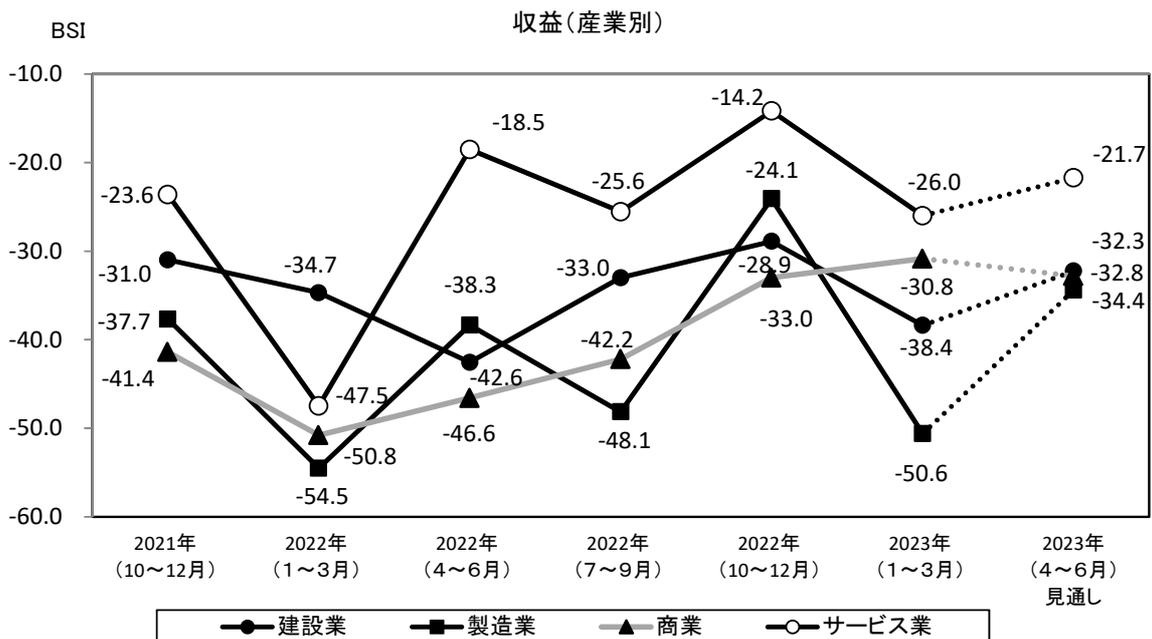
全産業

実績は2期ぶりに下降、見通しでは上昇



産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)

実績では、商業を除く全ての産業で下降

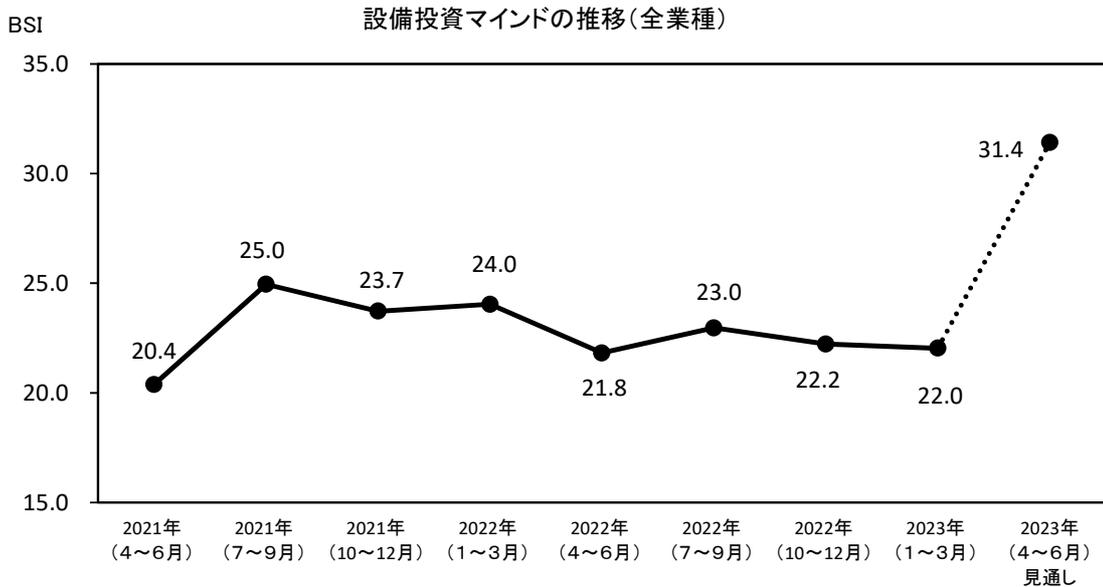


3. 設備投資

全産業

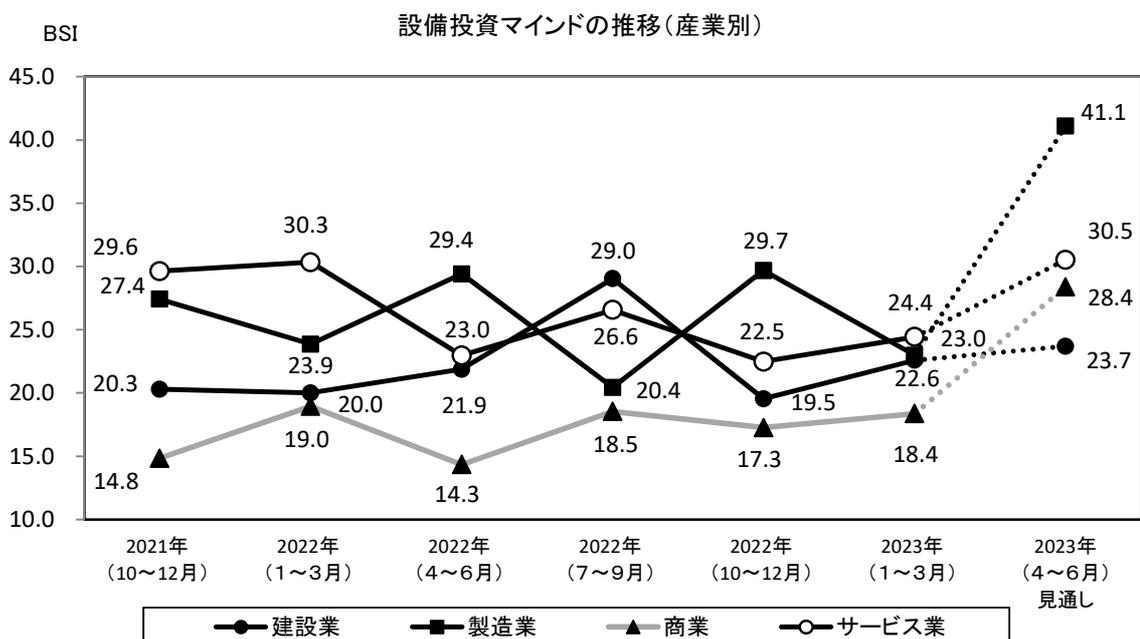
設備投資マインド(※)は実績において、ほぼ横ばい

※設備投資マインドとは、当期において設備投資を実施した事業者の割合。



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

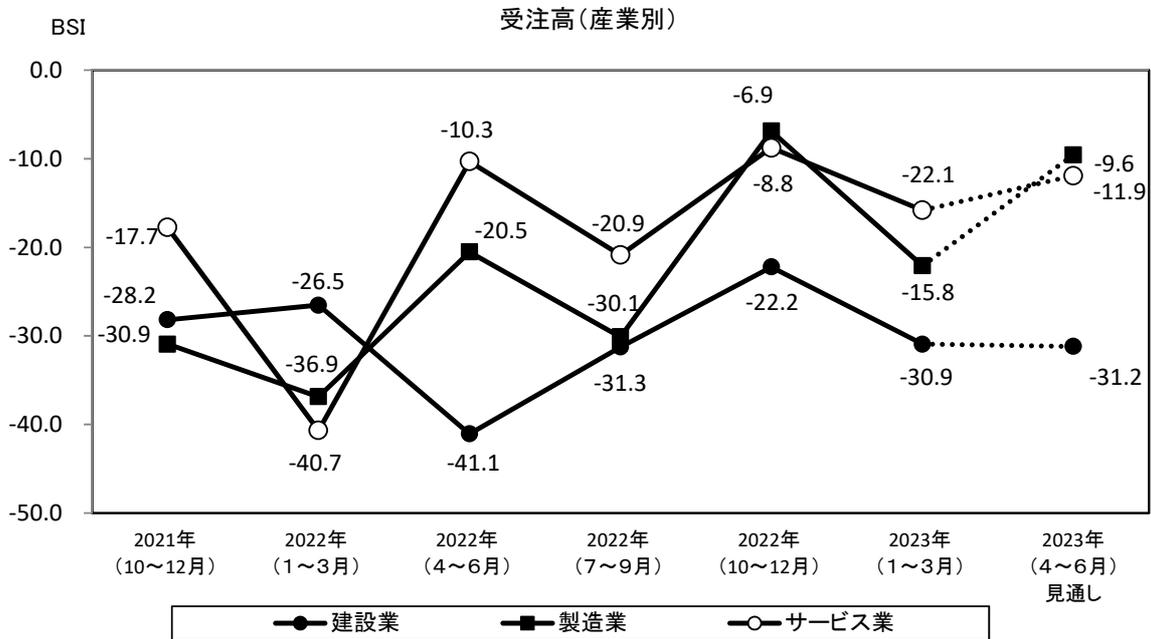
実績では、製造業を除く全ての産業で上昇



4. 受注高

産業別（建設業、製造業、サービス業）

実績において、全ての産業で下降

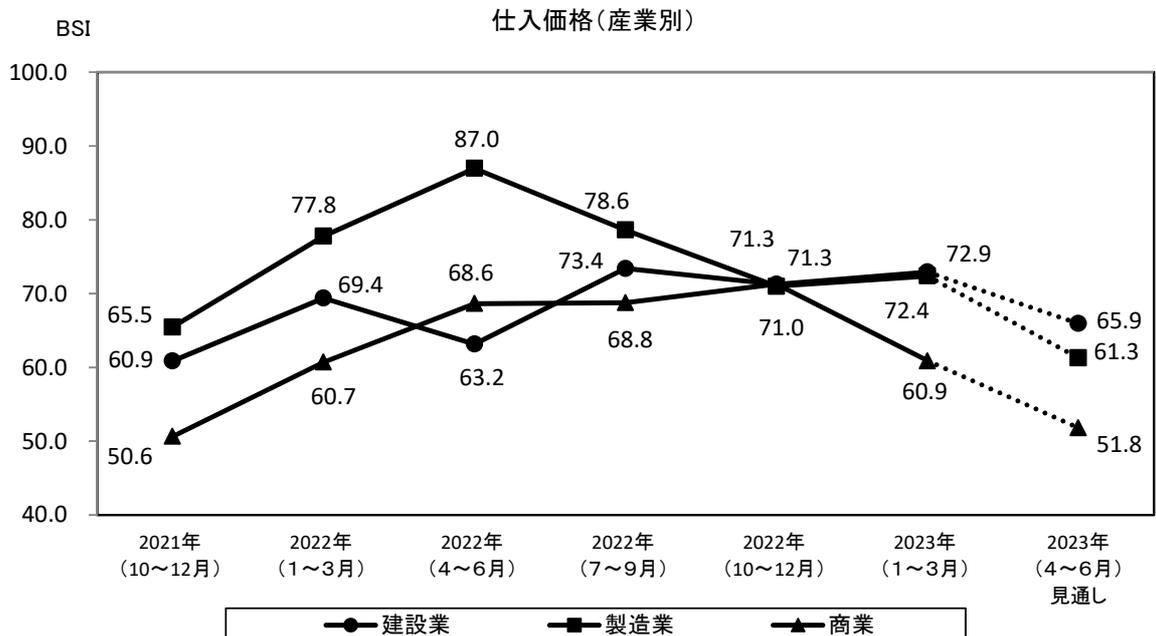


5. 仕入価格

産業別（建設業、製造業、商業）

実績において、製造業は3期ぶりに上昇。商業では約3年ぶりに下降

※仕入価格 BSI は「上昇」の事業者の割合 - 「下落」の事業者の割合

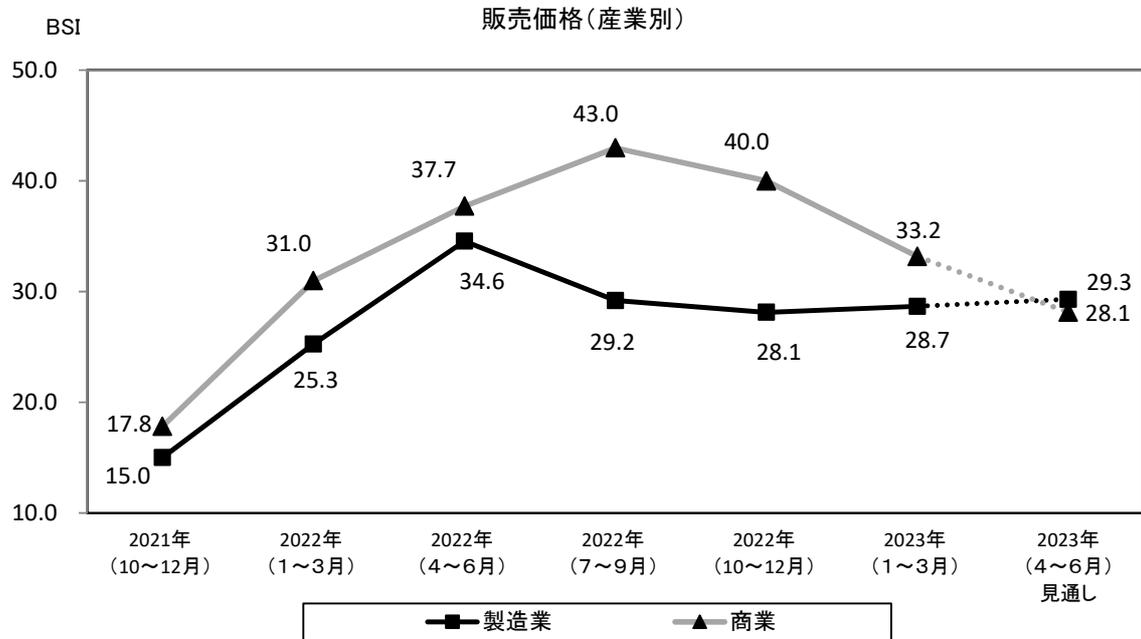


6. 販売価格

産業別（製造業、商業）

実績において、商業は2期連続で下降するも、製造業は2期ぶりに上昇

※販売価格 BSI は（「上昇」の事業者の割合）－（「下落」の事業者の割合）

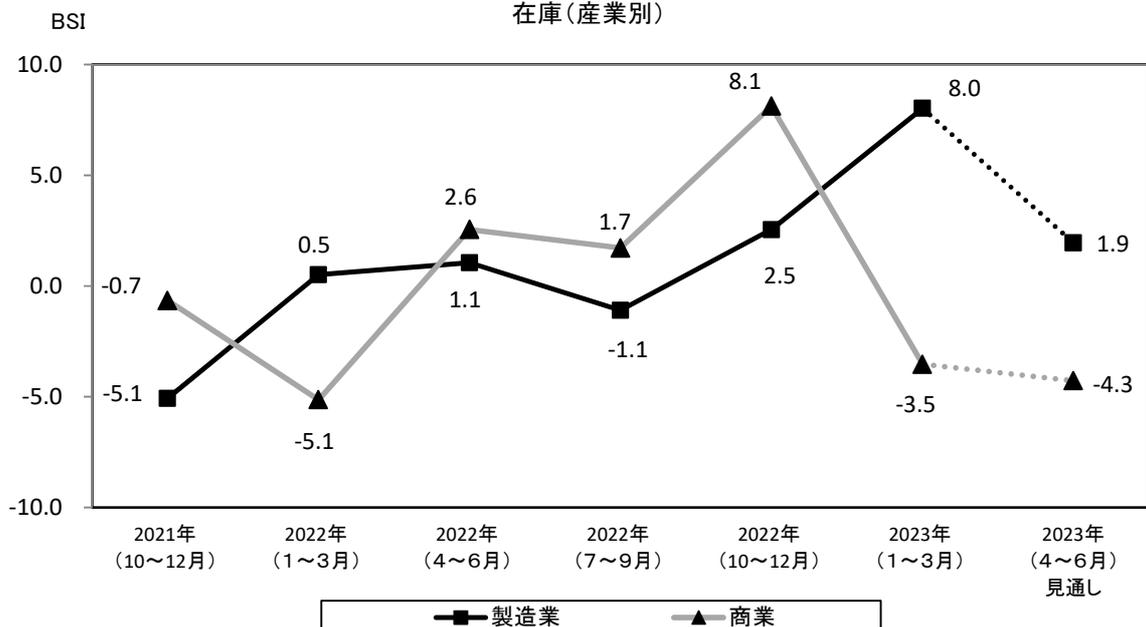


7. 在庫

産業別（製造業、商業）

実績では、製造業で2期連続の上昇

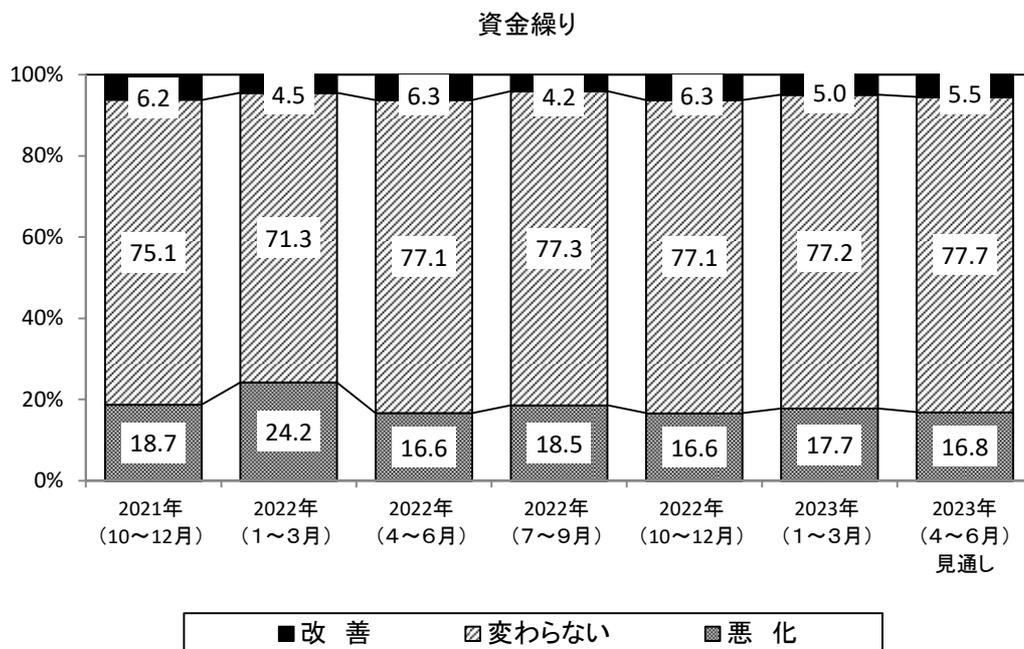
※在庫 BSI は（「増加」の事業者の割合）－（「減少」の事業者の割合）



8. 資金事情

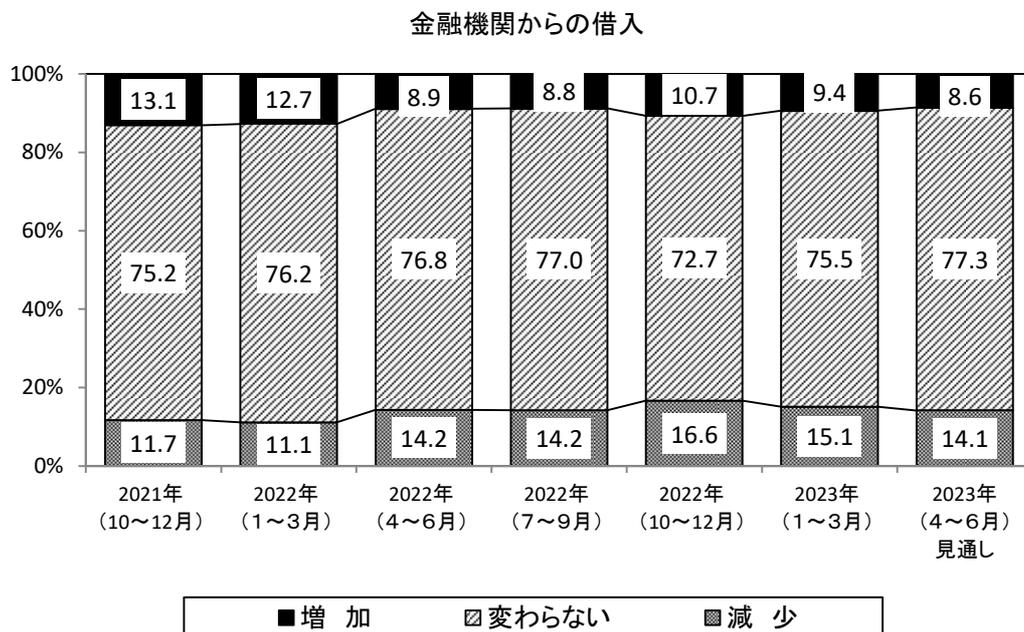
資金繰り

実績において、「悪化」が1.1ポイント上昇



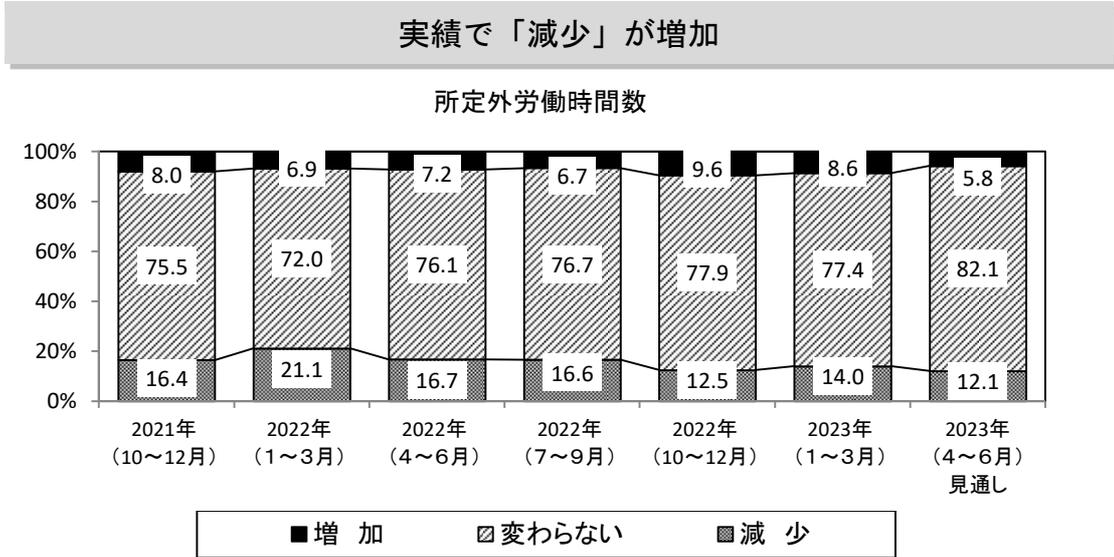
金融機関からの借入

実績において、「増加」が再び減少

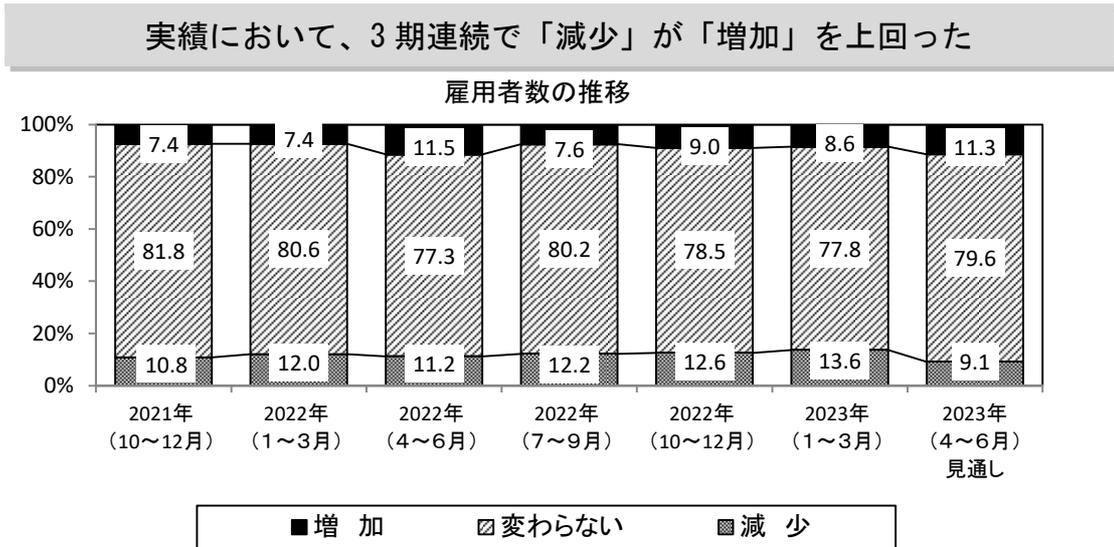


9. 労働事情

所定外労働時間数

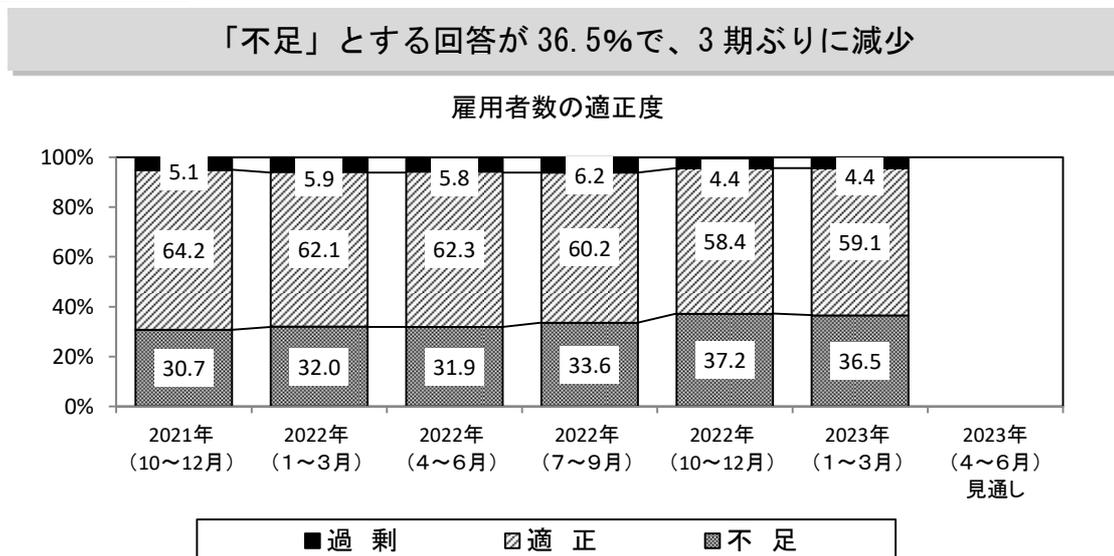


雇用者数の推移



雇用者数の適正度

※見通しについては質問していないため、表記していない



IV 国内の動きと県内の概況

和歌山県経済については、個人消費が緩やかに持ち直しているが 物価上昇による悪影響が懸念される

内閣府の月例経済報告（2023年3月22日公表）において、「景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」との判断が維持された。個別項目については、生産と企業収益において判断が引き下げられた。

以下では、「全国的情勢」、「和歌山県的情勢」を主要経済指標（主に2月の値）に基づき報告する。

- 生産** 鉱工業生産指数（1月）は、3か月ぶりに下降
- 個人消費** 百貨店・スーパー販売額（全店、2月）は、5か月連続で前年を上回った
- 住宅投資** 新設住宅着工戸数（2月）は、5か月ぶりに前年を上回った
- 公共投資** 公共工事請負金額（2月）は、6か月連続で前年を下回った
- 雇用** 有効求人倍率（2月）は、2か月連続の上昇で、1.20倍

○ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：2月 ※鉱工業生産指数は1月）

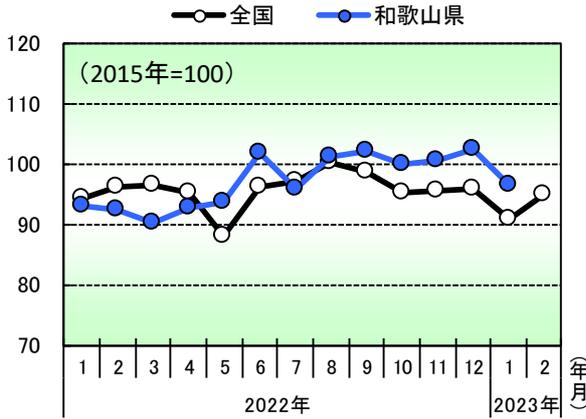
	鉱工業生産指数(2015年=100)								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国(倍)	和歌山県(倍)	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2017年	103.1	109.2	107.1	120.1	102.8	100.7	105.7	117.1	1.50	1.27	22.2	19.3
2018年	104.2	109.2	109.5	117.9	101.2	98.1	106.1	134.7	1.61	1.34	19.6	18.1
2019年	101.2	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1.60	1.41	17.6	17.1
2020年	90.9	88.9	81.3	85.0	92.6	76.5	105.0	119.5	1.18	1.05	16.2	18.8
2021年	95.7	88.4	78.1	89.9	85.6	68.6	101.8	139.8	1.13	1.09	15.2	18.2
2022年1月	94.3	93.0	83.0	87.1	98.0	93.6	98.0	119.8	1.20	1.17	12.0	12.7
2月	96.2	92.4	80.9	86.1	89.1	90.4	104.0	137.1	1.21	1.15	14.8	17.8
3月	96.5	90.1	73.0	92.7	90.8	97.7	101.4	150.7	1.23	1.15	18.7	21.9
4月	95.1	92.7	81.4	93.9	89.7	110.3	95.3	139.2	1.24	1.15	14.4	18.2
5月	88.0	93.6	87.0	92.2	83.7	113.2	99.2	151.4	1.25	1.15	17.0	19.7
6月	96.1	101.8	85.4	120.4	94.9	110.6	109.7	150.5	1.27	1.15	17.6	18.5
7月	96.9	95.7	91.3	94.7	89.0	115.6	105.3	141.5	1.28	1.15	13.4	16.4
8月	100.2	101.2	95.1	99.6	98.1	89.8	109.4	149.1	1.31	1.14	15.1	16.8
9月	98.5	101.9	85.3	115.0	100.4	91.4	110.1	139.8	1.32	1.15	14.2	15.4
10月	95.3	100.0	82.1	94.0	102.7	243.3	98.3	152.4	1.34	1.16	12.7	15.1
11月	95.5	100.4	83.2	99.1	98.1	151.3	122.2	137.2	1.35	1.15	14.5	15.7
12月	95.8	102.3	81.7	105.5	107.4	109.4	104.4	131.4	1.36	1.14	12.7	13.3
2023年1月	90.7	96.3	79.6	101.3	102.0	101.7	93.5	127.9	1.35	1.16	11.1	12.2
2月	94.8								1.34	1.20	15.3	18.8

	百貨店・スーパー販売額			新車販売台数(*登録+軽)			新設住宅着工戸数		公共工事請負額		
	販売額(億円)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	販売台数(台)	全国(前年)	和歌山県(前年)	着工戸数(戸)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	請負金額(億円)	和歌山県(前年比)
2017年	1,237	0.0	-1.3	38,692	5.3	4.7	4,539	-0.3	-5.6	1,292.6	-9.5
2018年	1,211	0.0	-2.1	38,949	0.2	0.7	4,935	-2.3	8.7	1,487.6	15.1
2019年	1,188	-1.1	-1.9	38,733	-1.6	-0.6	5,188	-4.0	5.1	1,585.1	6.6
2020年	1,133	-5.4	-5.4	33,942	-11.6	-12.4	4,514	-9.9	-13.0	1,847.2	16.5
2021年	1,093	0.9	-3.7	32,416	-3.3	-4.5	4,591	5.0	1.7	1,806.3	-2.2
2022年1月	100.6	3.0	-1.8	2,452	-15.6	-17.5	454	2.1	59.9	72.0	16.5
2月	84.2	0.5	-2.7	2,442	-19.8	-26.3	364	6.3	8.3	79.1	-35.9
3月	85.2	2.1	-0.2	3,483	-17.0	-18.0	353	6.0	50.9	181.7	-9.3
4月	86.5	4.6	2.9	2,200	-14.7	-21.7	389	2.4	-16.0	189.2	-35.5
5月	86.8	9.1	-1.3	1,847	-18.2	-20.6	375	-4.3	14.3	198.0	19.0
6月	87.6	1.9	-4.5	2,461	-11.2	-1.6	344	-2.2	-15.1	172.7	2.7
7月	91.0	3.3	-0.8	2,543	-8.2	-3.1	358	-5.4	-21.3	145.3	-5.5
8月	93.6	4.3	1.7	2,001	-12.1	-12.7	436	4.6	18.5	176.8	12.5
9月	85.0	4.8	-1.6	2,899	21.4	27.9	531	1.0	16.2	166.1	-26.9
10月	89.3	4.9	2.6	2,648	25.1	38.6	372	-1.8	-11.4	100.6	-21.2
11月	92.0	3.0	2.0	2,877	4.5	7.5	338	-1.4	-13.8	58.5	-16.1
12月	107.8	4.1	0.7	2,696	1.6	9.2	444	-1.7	-1.1	44.3	-2.3
2023年1月	104.4	5.5	3.8	2,999	16.6	22.3	354	6.6	-22.0	65.1	-9.6
2月	86.7	5.2	3.0	3,185	22.1	30.4	378	-0.3	3.8	65.8	-16.8

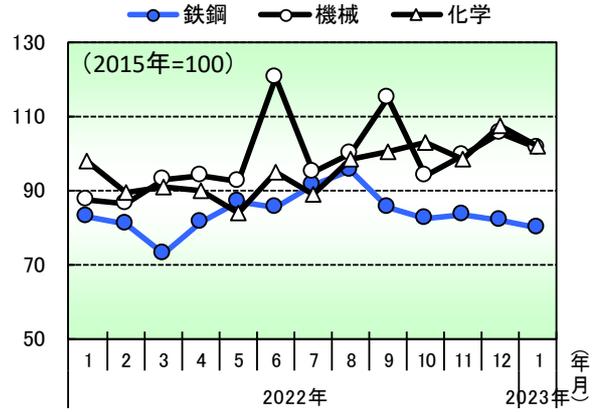
(注1)鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く] (2023年4月3日に取得可能な資料より作成)
(注2)「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

※百貨店・スーパー販売額、新車登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の各グラフは前年同月比を表しています。

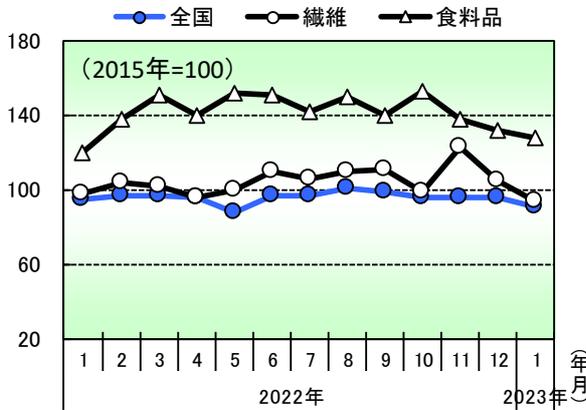
鉱工業生産指数



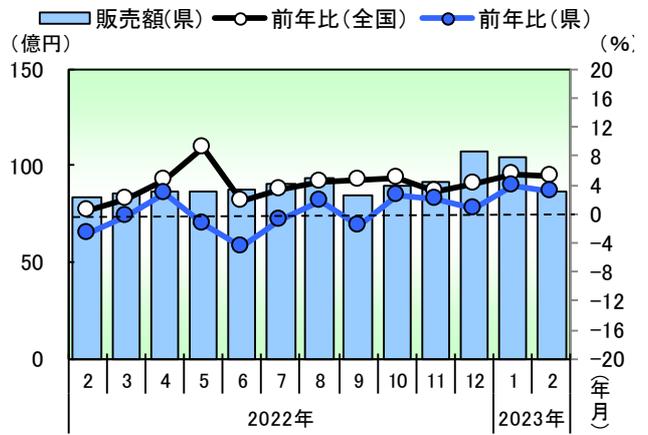
鉱工業生産指数(和歌山県)



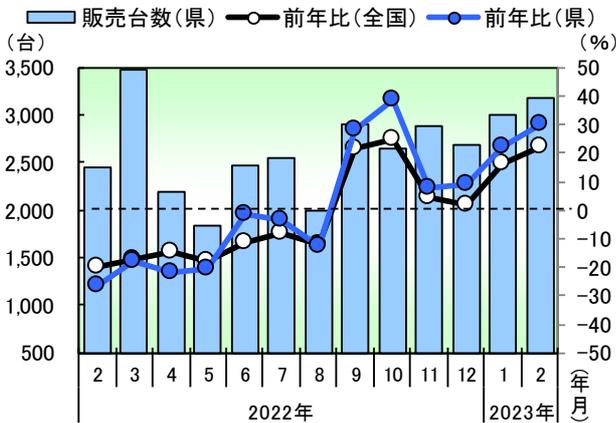
百貨店・スーパー販売額



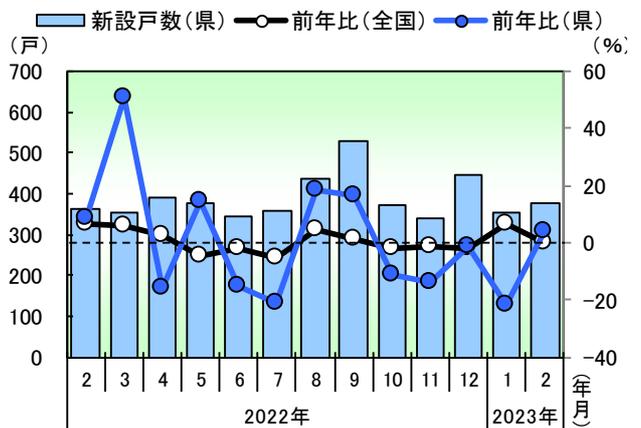
百貨店・スーパー販売額



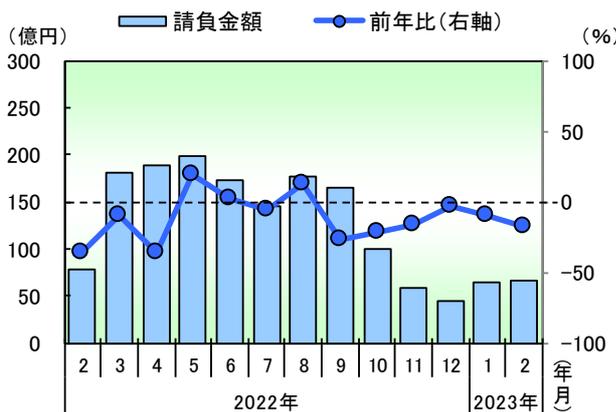
新車(登録車+軽自動車)販売台数



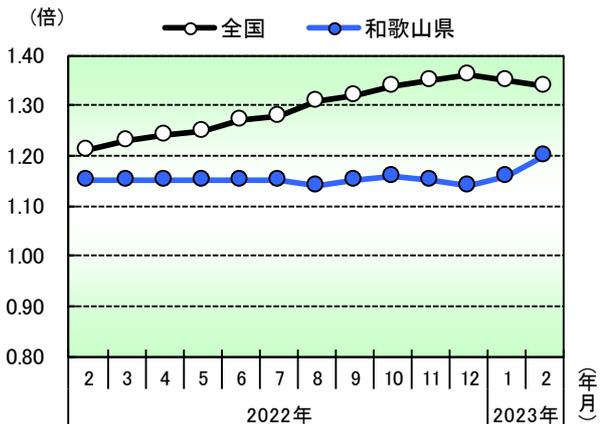
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率



V 特集アンケート

《調査項目》

【「今年の賃上げ見通し」について】

- ① 正規雇用者の給与額の増減見通し
- ② 非正規雇用者の賃金単価の増減見通し
- ③ 今年1年間の賞与の増減見通し

【「価格の転嫁状況」について】

- ④ 足下における販売価格への転嫁状況
- ⑤ 今後の販売価格への転嫁見通し

【「コロナ5類移行に伴う今後の事業運営」について】

- ⑥ 5類移行に伴う事業運営への影響
- ⑦ 社内でのマスク着用の方針
- ⑧ 5類移行後の社内の感染対策について

《調査結果》

【「今年の賃上げ見通し」について】

正規雇用者について、賃上げ予定事業者は58.2%、3%以上の賃上げを行う事業者は16.4%と昨年に比べて増加するも、全国に比べると賃上げの動きは弱い

- 非正規雇用者についての賃上げ予定事業者は48.2%で、調査開始以降の最高値だった2022年度を上回る見込み
- 今年1年間の賞与の増減見通しについては、「増加」が21.5%、「変化なし」が45.8%

【「価格の転嫁状況」について】

希望の3割以上の価格転嫁ができている事業者は45.6%で、12月調査から7.8ポイント増ただし、見通しを含めて、十分に転嫁できていない事業者が依然として多い

- 今後の販売価格への転嫁見通しについて、「転嫁が希望の5割未満にとどまる」事業者が50.1%と約半数を占める

【「コロナ5類移行に伴う今後の事業運営」について】

5類移行により、「良い影響」を受けるとする事業者が28.0%、「悪い影響」は5.1%

- 「良い影響」は製造業、商業、サービス業で約3割を占める。業種別では、飲食業、飲食料品卸売業、不動産業、繊維製品製造業等で多い
- 「悪い影響」は、医療・福祉で16.2%と多く、その他にも、飲食料品小売業、飲食料品卸売業などで回答が比較的多い
- 自由意見によると、「良い影響」としては、人流増加による消費の増加、「悪い影響」としては、感染拡大による悪影響を懸念する意見が多い。

【「今年の賃上げ見通し」について】

① 正規雇用者の給与額の増減見通し 【単一回答】

賃上げ予定事業者は 58.2%

「3%以上の増」は 16.4%

全国消費者物価指数（総合、2月）は前年比 3.1%の上昇となっており、約 40 年ぶりの伸び率となる中、今年の春闘では、連合がベースアップで 3%程度、定期昇給分を含めた場合は 5%程度の賃上げを要求した。このような状況の中で、県内事業者に対して、今年の賃上げ見通しについて、質問を行ったところ、58.2%の事業者が「増加（賃上げ）」を予定していることがわかった。また、「3%以上の増」とする事業者は 16.4%を占めた。

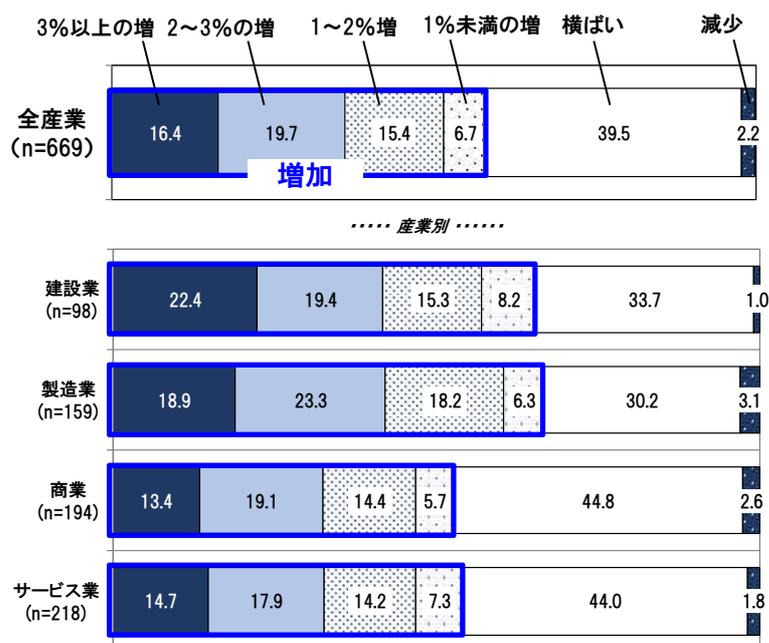
○建設業、製造業で賃上げ予定事業者は 7 割弱を占める

産業別に見た場合、賃上げ予定事業者は建設業、製造業でそれぞれ 7 割弱を占める。その一方で、商業やサービス業では「横ばい」が 4 割強を占めた。

○鉄鋼・金属製品製造業で賃上げ予定事業者が最も多い

業種別に見た場合、鉄鋼・金属製品製造業、化学製品製造業、医療・福祉、設備工事業、繊維製品製造業、職別工事業などで賃上げ予定事業者が多い。また、設備工事業、繊維製品製造業、化学製品製造業では「3%以上の増」と回答した事業者が多い。

■ 図表① 正規雇用者の給与額の増減（2023 年度の見通し） *給与額には賞与・残業代含まない



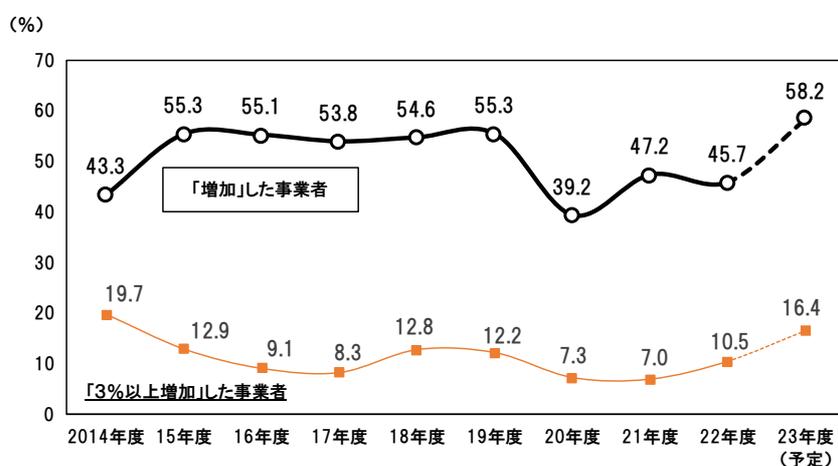
【「今年の賃上げ見通し」について】

① 正規雇用者の給与額の増減見通し 【単一回答】

昨年と比べて賃上げ予定事業者ならびに「3%以上の増」は増えるも
全国と比較した場合、賃上げ事業者は少なく、賃上げ率も低い

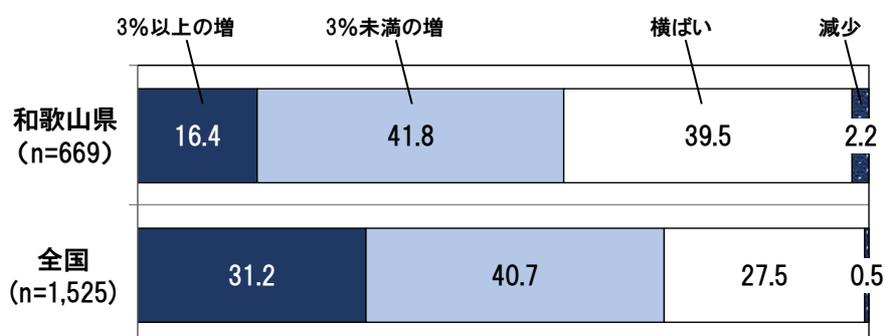
正規雇用者の給与額の増減について、過去の調査結果と比較した場合、「増加（賃上げ）」とした事業者は2022年度の45.7%に比べて、23年度（予定）は58.2%と12.5ポイント増加した。また、「3%以上増加」と回答した事業者についても、22年度の10.5%に比べて、23年度（予定）は16.4%と5.9ポイント増加している。

■ 図表② 正規雇用者の給与額の増減（過去調査との比較）



商工中金が2022年11～12月にかけて取引先中小・中堅企業（回答2,284社）を対象に実施した調査と比較すると（下図表）、和歌山県では、賃上げ実施予定事業者が少なく、また、賃上げ率の低い事業者が多いことがわかった。

■ 図表③ 正規雇用者の給与額の増減（全国調査との比較）



（注）全国調査については、非正規雇用者を含む賃上げ状況について質問している点に注意が必要。
（資料）全国調査は商工中金「中小企業の賃上げの動向について」（2022年11～12月実施）を参照。

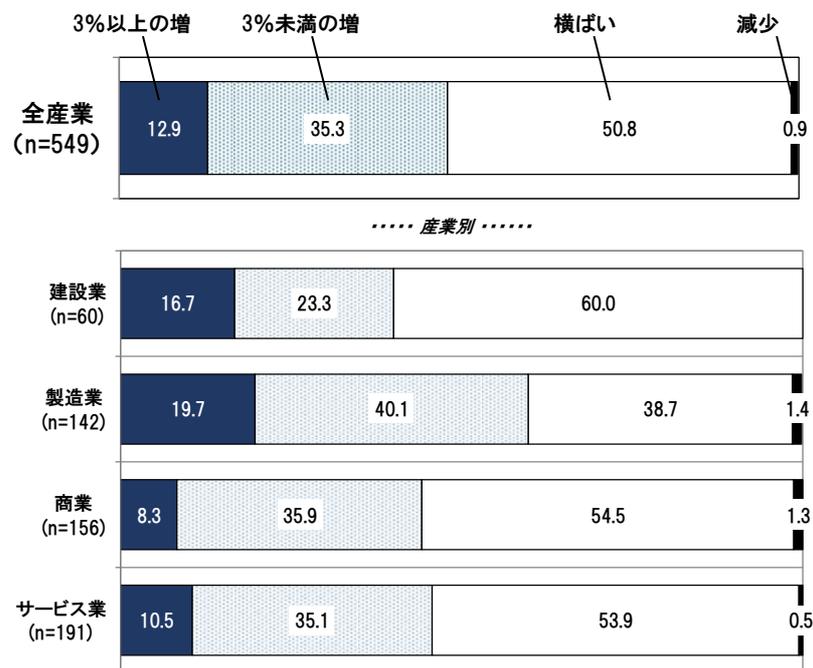
【「今年の賃上げ見通し」について】

② 非正規雇用者の賃金単価の増減見通し 【単一回答】

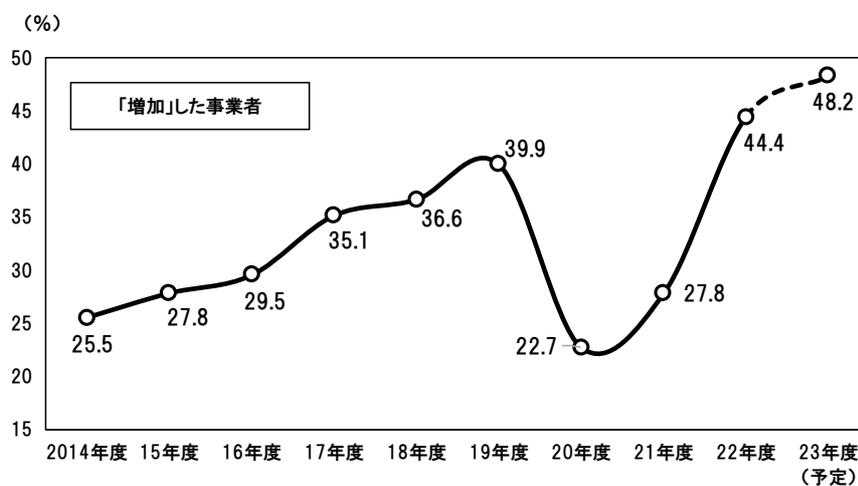
**賃上げ予定事業者は 48.2%で
調査開始以降の最高値だった 2022 年度を上回る見込み**

非正規雇用者の賃金単価について、その増減見通しを質問したところ、「3%以上の増」、「3%未満の増」を合わせた「増加」が 48.2%を占めた。「増加」の事業者割合は、製造業で 59.8%と特に多くなっている。

■ 図表④ 非正規雇用者の賃金単価の増減見通し



■ (参考) 非正規雇用者の賃金単価の増減見通し 【過去調査との比較】



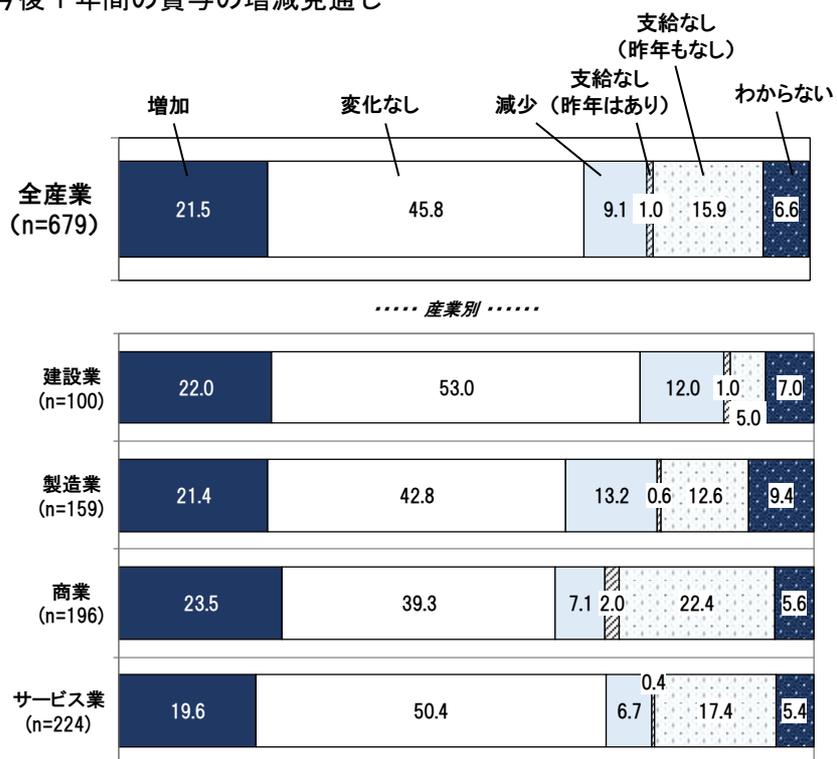
【「今年の賃上げ見通し」について】

③ 今年1年間の賞与の増減見通し 【単一回答】

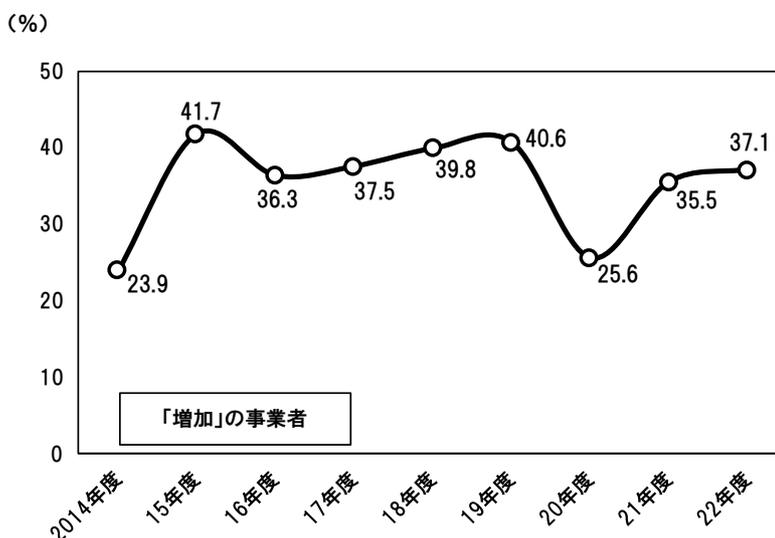
「増加」は21.5%で、夏季賞与に関する過去の調査と比べるとその回答割合は低い

今年1年間の賞与の増減見通しについて質問したところ、「増加」とする回答は21.5%、「減少」は9.1%、「変化なし」が45.8%だった。夏季賞与の増減に関する過去の調査結果と比較すると、「増加」とする回答割合が低くなっている。

■ 図表⑤ 今後1年間の賞与の増減見通し



■ (参考) 夏季賞与の増減[過去調査との比較] 過去に実施した景気動向調査より



【「価格転嫁の状況」について】

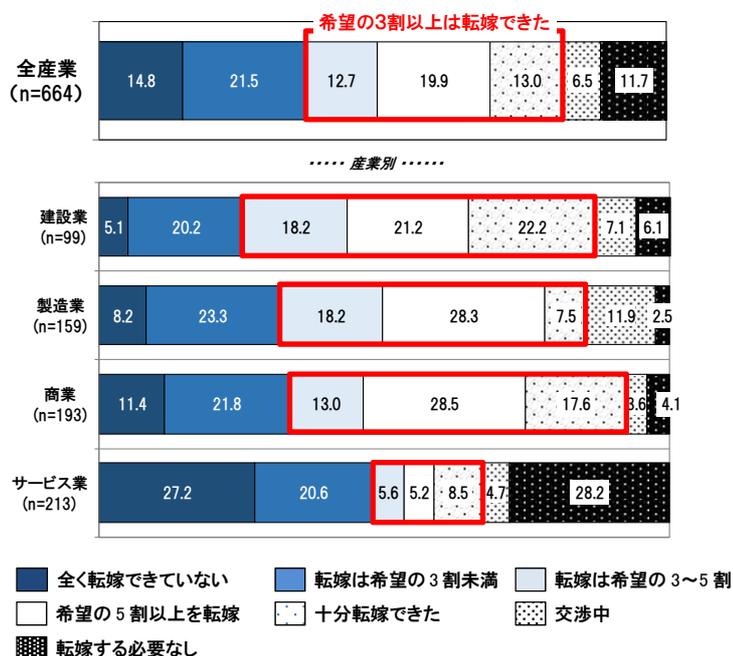
④ 足下における販売価格への転嫁状況【単一回答】

「希望の3割以上は転嫁できた」との事業者は45.6%

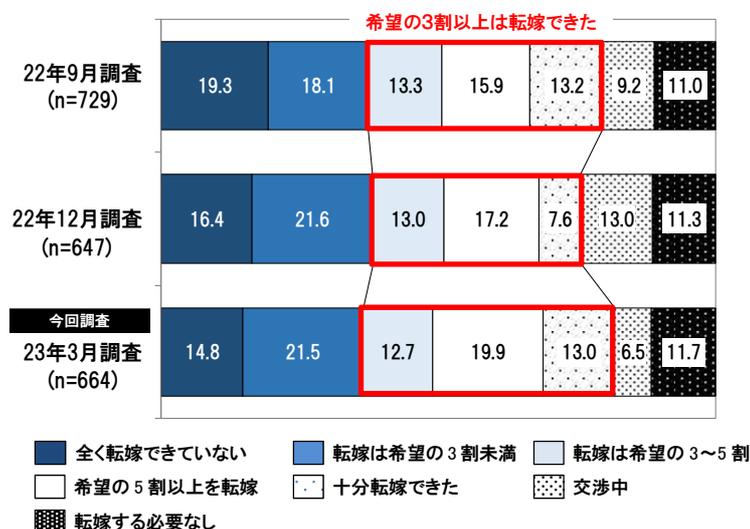
12月調査からは7.8ポイント増、9月調査からは3.2ポイント増

コストが増加する中で、販売価格への転嫁状況を質問したところ、希望の3割以上を転嫁できているとする事業者は45.6%だった。2022年12月調査からは7.8ポイント増加し、9月調査からは3.2ポイント増となり、価格転嫁に一定の進捗は見られる。ただし、「全く転嫁できていない」との回答はサービス業を中心に14.8%、「転嫁は希望の3割未満」が21.5%を占めており、物価高騰が続く中で、県内事業者における価格転嫁の動きは十分とは言えない。

■ 図表⑥ 販売価格への転嫁状況



■ (参考) 販売価格への転嫁状況【過去調査との比較】



【「価格転嫁の状況」について】

⑤ 今後の販売価格への転嫁見通し 【単一回答】

「希望価格まで転嫁」が26.3%で最多だが
「転嫁が希望の5割未満にとどまる」事業者が50.1%と約半数

質問④の価格転嫁の状況について、「十分転嫁できている」、「転嫁する必要はない」以外の回答を行った事業者に、今後の価格転嫁の見通しについて質問したところ、「希望価格まで転嫁」とする回答が26.3%と最多だった。ただし、「全く転嫁できない」、「転嫁は希望の3割未満」、「転嫁は希望の3～5割」を合わせた「転嫁が希望の5割未満にとどまる」事業者は50.1%と約半数を占めており、今後も十分な価格転嫁ができない事業者が多いことが予想される。

○「転嫁が希望の5割未満にとどまる」との回答はサービス業で7割弱

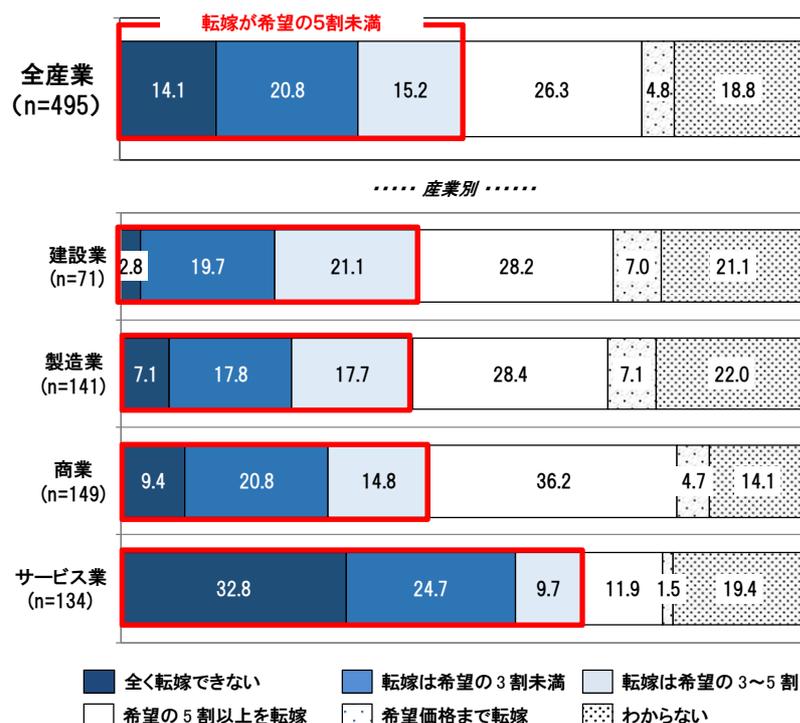
産業別では、「転嫁が希望の5割未満にとどまる」事業者はサービス業で特に多く、67.2%を占めた。その一方で、商業では「希望価格まで転嫁」が36.2%と他の産業に比べて多い。

○「転嫁が希望の5割未満にとどまる」との回答は医療・福祉、不動産業で特に多い

業種別では、「転嫁が希望の5割未満にとどまる」事業者は医療・福祉(88.0%)不動産業(77.8%)、旅館・ホテル業(64.3%)、運輸業(64.0%)などで多くなっている。

■ 図表⑦ 今後の販売価格への転嫁見通し

(※) 質問④で「十分転嫁できている」、「転嫁する必要はない」と回答しなかった事業者のみに質問。



【「コロナ5類移行に伴う今後の事業運営」について】

⑥ 5類移行に伴う事業運営への影響 【単一回答】

「良い影響」が28.0%、「悪い影響」は5.1%

新型コロナウイルス感染症は、5月に感染法上の「5類」（季節性インフルエンザ同等）に移行することが決まっている。3月にはマスク着用について個人の判断に委ねられることとなり、コロナ禍における経済活動の制限は緩和が進んでいる。

そこで、県内事業者に対して、コロナ5類移行に伴う事業運営への影響を質問したところ、「良い影響」とする回答が28.0%、「悪い影響」は5.1%だった。また、「良い影響・悪い影響が同じくらい」とする回答が11.9%で、「影響なし」は26.8%を占めた。

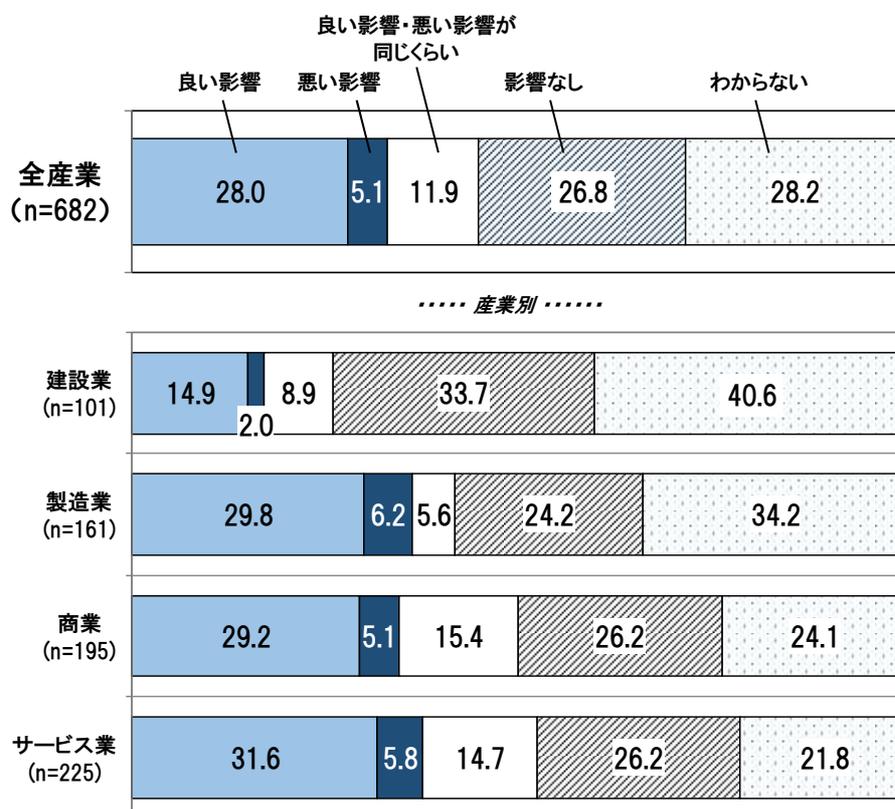
○ 「良い影響」は製造業、商業、サービス業で約3割を占める

産業別では、「良い影響」はサービス業で31.6%と最も多く、次いで製造業(29.8%)、商業(29.2%)となっている。建設業は14.9%と比較的少ない。

○ 「良い影響」は飲食業、飲食料品卸売業、不動産業、繊維製品製造業等で多い

業種別では、「良い影響」は飲食業で60.0%と最も多く、次いで飲食料品卸売業（43.8%）、不動産業（42.4%）、繊維製品製造業（42.4%）、食料品製造業（42.3%）、衣料品小売業（41.2%）となっている。「悪い影響」については、医療・福祉で16.2%と多く、その他にも、飲食料品小売業（12.5%）、飲食料品卸売業（12.5%）などで回答が多くなっている。

■ 図表⑧ 5類移行に伴う事業運営への影響



【「コロナ5類移行に伴う今後の事業運営」について】

⑥ 5類移行に伴う事業運営への影響 【自由意見】

「良い影響」としては、人流増加による消費の増加
 「悪い影響」としては、感染拡大による悪影響を懸念する回答が多い

■ 図表⑨ 5類移行に伴う事業運営への影響（主な自由意見）

【良い影響】* <>内は業種名

人材確保が現状よりは良くなると思う。<医療・福祉>
濃厚接触者の出勤自粛を要請する必要がないので、人手不足が解消できる。 <div style="text-align: right;"><化学製品製造業></div>
無症状、軽症の感染者は出勤が可能となる。<その他のサービス業>
濃厚接触者に対して休業手当を払わなくてよい。<その他の製造業>
人出が増加し、消費者の購買意欲向上が期待できる。<繊維製品製造業>
式場内の入場者数の制限をしなくてよくなる。<生活関連サービス業>
展示会の開催や経済活動の活発化等、人の動きに大きな影響がある。 <div style="text-align: right;"><繊維製品製造業></div>
今まで制約を受けていた販促（展示会）等を活発化することができる。 <div style="text-align: right;"><その他の卸売業></div>
日常生活上の制約がなくなることによって、業務外の職員間交流が図れる。 <div style="text-align: right;"><医療・福祉></div>
外出自粛の影響も薄れ、飲食・ホテル・雑貨小売りなどの業種先の業績回復。 <div style="text-align: right;"><その他のサービス業></div>
マスク、消毒の義務がなくなり、手間が省ける。従業員の欠勤が減る（濃厚接触など）。 <div style="text-align: right;"><衣料品小売業></div>

【悪い影響】* <>内は業種名

経済活動が活発化すれば、資材の仕入価格が高騰する。<食料品製造業>
経済活動が再開すれば、中小企業において人材不足が加速。物価上昇による原価の上昇の影響もある。<運輸業>
マスクを着用しない機会が増加し、緊張感が緩むことで、社内での感染者数が増加する。その結果、施工に悪影響が出る恐れがある。<総合工事業>
感染対策をしないことで、社内で感染が拡大し、生産機能が低下する懸念がある。 <div style="text-align: right;"><機械・機械部品製造業></div>
巣ごもり需要が減少。新しい商品を考える必要がある。<繊維製品製造業>
診療報酬・助成金の減額。臨床上の感染対策はこれまでと変えられないため、負担は変わらない。<医療・福祉>

【「コロナ5類移行に伴う今後の事業運営」について】

⑦ 社内でのマスク着用の方針 【単一回答】

「従業員の判断に委ねる」が49.4%で最多
 「原則着用を続ける」は28.2%（サービス業では37.0%）

政府は3月13日から、新型コロナウイルス感染対策としてのマスク着用方針を変更し、「着用は個人の判断に委ねることを基本」とするとした。これを受けて、県内事業者にて社内でのマスク着用方針を質問したところ、「従業員の判断に委ねる」が49.4%で最も多く、「原則着用を続ける」が28.2%で2番目に多い。「新たな社内ルールを設定」は5.0%だった。

■ 図表⑩ 社内でのマスク着用の方針

	有効回答数	新たな社内ルールを設定	従業員の判断に委ねる	原則着用を続ける	他社の様子を見て判断	まだ決めてない
全産業	678	5.0	49.4	28.2	8.3	9.1
建設業	99	3.0	63.6	12.1	9.1	12.1
総合工事業	52	0.0	73.1	7.7	5.8	13.5
職別工事業	23	4.3	56.5	17.4	8.7	13.0
設備工事業	24	8.3	50.0	16.7	16.7	8.3
製造業	158	6.3	58.2	25.3	2.5	7.6
食料品製造業	25	0.0	56.0	40.0	4.0	0.0
繊維製品製造業	33	6.1	60.6	18.2	6.1	9.1
木材・木工製品製造業	18	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
化学製品製造業	12	25.0	41.7	25.0	0.0	8.3
鉄鋼・金属製品製造業	18	5.6	33.3	44.4	0.0	16.7
機械・機械部品製造業	28	10.7	42.9	28.6	3.6	14.3
その他の製造業	24	4.2	70.8	20.8	0.0	4.2
商業	194	4.6	45.9	28.4	12.9	8.2
飲食料品卸売業	15	13.3	46.7	13.3	20.0	6.7
建築材料卸売業	23	4.3	78.3	13.0	0.0	4.3
機械器具卸売業	24	8.3	41.7	16.7	20.8	12.5
その他の卸売業	39	2.6	61.5	17.9	10.3	7.7
衣料品小売業	16	6.3	18.8	62.5	0.0	12.5
飲食料品小売業	17	5.9	35.3	29.4	23.5	5.9
生活・文化用品小売業	17	0.0	29.4	58.8	5.9	5.9
その他の小売業	43	2.3	37.2	32.6	18.6	9.3
サービス業	227	5.3	40.1	37.0	7.9	9.7
不動産業	35	2.9	40.0	28.6	14.3	14.3
運輸業	31	16.1	41.9	22.6	9.7	9.7
旅館・ホテル業	19	5.3	15.8	63.2	10.5	5.3
飲食業	10	0.0	30.0	70.0	0.0	0.0
医療・福祉	37	2.7	5.4	83.8	5.4	2.7
生活関連サービス業	10	0.0	60.0	10.0	10.0	20.0
教養・娯楽サービス業	8	0.0	50.0	37.5	0.0	12.5
その他のサービス業	77	5.2	59.7	16.9	6.5	11.7

【「コロナ5類移行に伴う今後の事業運営」について】

⑧ 5類移行後の社内の感染対策について 【自由意見】

アクリル板の撤去といった職場環境の変更に関する回答が目立つ
医療・福祉分野では「外来者との面会制限の緩和」との回答も多い

■ 図表⑪ 5類移行後の社内の感染対策について（主な自由意見）

* ≪ ≫内は業種名

マスク着用ルールの緩和。出張や訪問・来客に関するルールの緩和を検討。 ≪運輸業≫
パーティションやアクリル板の撤去（あるいは減らすこと）を検討。 ≪飲食料品小売業≫
換気の回数を減らす。≪医療・福祉≫
商談時のアクリル板を減らす。≪衣料品小売業≫
外来者との面会を再開。≪医療・福祉≫
面会制限の緩和。≪医療・福祉≫
社内行事を再開する。歓送迎会等 ≪医療・福祉≫
社内での体温測定をやめる。≪機械器具卸売業≫
店舗入口の検温器を撤去する。≪生活関連サービス業≫
家庭内での濃厚接触者の場合は、出社可能とする。≪その他の製造業≫
高齢社員が多いので、これまで通りの感染対策を継続。≪生活・文化用品小売業≫
今後、長期わたり、感染状況に落ち着きが見られるのであれば、変更を検討する。 ≪その他のサービス業≫
現時点では、フェイスシールドの着用を解除するのみで、感染状況の推移を見て、今後の対策を決定していく。≪医療・福祉≫
ソーシャルディスタンスの廃止。≪飲食業≫
店舗や倉庫のレイアウトをコロナ禍前の状態に戻す。≪飲食業≫
特に変更なし。現状の感染対策を検討。 * 業種に関わりなく、意見として大変多く見られた。

おわりに

○ 1～3 月期の県内景況 BSI は持ち直しの動きが続く一方で、収益状況は悪化している

1～3 月期の県内景況 BSI は 0.9 ポイント上昇し、4 期連続の上昇となった。新型コロナウイルス感染症が感染法上の 5 類に移行することが決定し、経済活動は正常化に向かっている。その結果、商業や製造業の一部業種（食品製造業、繊維製品製造業）で、景況 BSI は持ち直しの動きを加速させている。特に商業は、従業員規模の小さい事業者を含めて業況が改善しており、景況 BSI は約 5 年ぶりの高水準となった。その一方で、原材料価格、燃料費、電気代金、人件費の高騰などにより、事業コストが増加し、収益状況が悪化している事業者が多く、約半数の事業者が収益は「減少」していると回答した。

○ 4～6 月期（見通し）の景況 BSI は 2.9 ポイント下降

4～6 月期（見通し）の県内景況 BSI は 2.9 ポイント下降する。新型コロナウイルス感染症の 5 類移行により、良い影響を受ける事業者は約 3 割を占めており、引き続き、コロナ禍からの持ち直しの動きが期待されるが、原材料価格の高騰、電気料金の引上げなど収益圧迫要因も多く、製造業を除く全ての産業で景況 BSI は下降する。

○ コロナ禍からの持ち直しの動きが持続する一方で、事業コストの増加・人手不足の影響が拡大

コロナ禍で大きく落ち込んだ県内景気は、持ち直しの動きが持続している。1～3 月期については、政府は 3 月にマスク着用の判断を個人に委ねるとし、5 月には新型コロナウイルス感染症の 5 類移行が決定されたことで、経済活動の制限緩和がさらに進み、商業を中心に景況感は改善した。従業員数 10 人未満の事業者の景況感も改善するなど、景気の持ち直しの動きは広がっている。

その一方で、原材料価格の高騰、燃料費の高止まり、人件費の上昇といった事業コストの増加により、収益状況が悪化している事業者は多く、製造業の景況 BSI は 10 ポイントを超える下降となった。販売価格への転嫁状況はある程度進捗しているものの、十分ではない。賃上げについても、昨年度に比べて、賃上げ実施事業者は増え、賃上げ比率も上昇が見込まれるが、全国に比べると、その動きは弱い。このことから、県内景気の持ち直しの動きがどこまで持続するかについては、不透明感が強い。

※1 景況判断における矢印について

表紙における「自社景況判断」では、各 BSI 値の変化を矢印を使用して表現している。この矢印の向きは、当研究所で以下のような範囲設定で判断したものである。

矢印の向き					
BSI値前期差	▲5.0以下	▲4.9～▲0.6	▲0.5～0.5	0.6～4.9	5.0以上

※2 地域区分について

和歌山県内の地域区分については、以下の表の通り、地域分けを行った。

地域名	該当市町名
和歌山市	和歌山市
紀北地域	海南市、紀美野町、岩出市、紀の川市 橋本市、かつらぎ町、九度山町 高野町
紀中地域	有田市、湯浅町、広川町、有田川町 御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町 みなべ町、日高川町
紀南地域	田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町 北山村、串本町



一般財団法人 和歌山社会経済研究所

和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL (073) 432-1444

ホームページURL <http://www.wsk.or.jp>

担当 : 藤本迪也

* 「景気動向調査」は上記ホームページでもご覧いただけます。